

令和 6 年度神河町決算の概要

1. はじめに

神河町の令和 6 年度決算は、「2050 神河将来ビジョン」の理念を基本に、最大の政策課題である人口減少を克服して、持続可能なまちを実現するための様々な施策・事業を継続し展開いたしました。その主なものについて申し上げます。

まず、地方創生ですが、令和 6 年度は新たに第 3 期地域創生総合戦略を策定しました。

国の地方創生は 10 年経過し、「地方創生 2.0」として新たなステージに入りました。これまで、神河町も国・県と連動して、地域創生総合戦略 5 カ年計画を 2 期にわたって、人口減少対策と地域の活性化に取り組んできました。結果、一定の成果は見られたものの、少子化と人口流出には歯止めがかかっていません。

内閣府による「若者や女性にも選ばれる地域の特性」に関する調査では、若者や女性にも選ばれる自治体では、自治体の人口規模にかかわらず、生活満足度が平均的に高い。また、就業率や開業率が高く、経済・財政が安定している傾向にあると公表されています。

新たな第 3 期地域創生総合戦略では、これらのことも踏まえて、分野別の満足度の優先度が高いとされる特性、「住宅・住環境」「子育てのしやすさ」「生活の楽しさ・面白さ」等を中心とした取り組みを、創意工夫し進めていくことが重要です。

次に、神河町図書コミュニティ公園「桜空（おうぞら）」の建設です。資材高騰等の影響もあり総事業費は約 9 億 4,100 万円となり、当初設定した 8 億円を大幅に上回る事業費となりましたが、本年度 7 月 6 日のオープンに無事、漕ぎつけました。この施設は、ハードは完了しましたが、ソフトいわゆる運営が今後大事になってきます。多くの皆様にご活用いただくとともに、ご意見ご要望も頂戴し、まちのランドマークとなる施設にしていきたいと思います。

続いて、赤字ローカル線、JR 播但線利用促進事業についてです。地域交通機関維持の喫緊の課題であり、躍動する兵庫応援事業補助金を活用し、3 年間の期間を定め重点的に取り組むこととしている大事な事業です。取組み 2 年目の令和 6 年度は、引き続き、利用促進補助金を中心として様々な取組を実施しました。令和 6 年度の利用促進補助金の実績ですが、①特急はまかぜ利用促進補助が 237 件（前年度 226 件）、②JR 播但線利用促進補助 2,037 件（前年度 773 件）、③遠距離通学通勤等補助 320 件（前年度 235 件）と大幅に利用状況が伸びています。利用者数で見ると 2,683 人と多くの町民の方にご利用いただきました。今後の利用促進の取組みの視点は、峰山・砥峰高原を中心とした観光資源と鉄道利用を如何に繋げていくかが大事なポイントと考えています。駅周辺環境整備も含め、さらに取組を強化し、県、沿線自治体とも連携し、マイレールの維持に繋がっていきます。

次に、農林業の再生と地球温暖化対策です。農林業の再生事業では、令和 5 年度に創設した「農業再生推進事業」「林業再生推進事業」を引き続き実施しました。地球温暖化対策では、「クールチョイスなまち宣言」「ゼロカーボンなまち宣言」そして「世界首長誓約の署名」を通した 2050 ゼロカーボンの実現の見える化を図った脱炭素化施策を推進しました。特に、県市町共同発行のグリーンボンド債を活用し、公用車 4 台の EV 化を図りました。さらに、環境整備では、昨年度に引き続き河川内の支障木の除去、体積土砂の整地を行いました。これらの取組みは短期間での成果を得るのは困難なものであるため、中長期の視点をもって引き続き進めてまいります。

続いて、広域行政で推進しています新ごみ処理施設の建設、中播消防署の移転建設です。ごみ処理施設は令和 10 年度、消防署は令和 9 年度（出張所は令和 8 年度）供用開始の予定で進んでいます。両施設とも大型事業であるため、財政運営に大きな影響が生じないように財源確保に努め、構成 3 町（福崎町、市川町、神河町）で調整して進めてまいります。

次に、人口減少対策の取り組みです。令和 6 年度の若者世帯の移住・定住施策の実績ですが、家賃補助事業が 25 件（前年度 31 件）、住宅取得支援事業が 8 件（前年度 11 件）、リフォーム支援事業が 6 件（前年度 5 件）でした。引き続き継続して推進するとともに、企業誘致等、働く場、雇用の創出に積極的に取り組んでまいります。

続いて、国の経済対策です。重点支援地方交付金（推奨事業メニュー分）を活用し、新規に、食べ盛り応援神河米事業、学校給食支援事業に取組み、神河町の実情に応じた対策を推進することが出来ました。

次に、子育て教育環境の取り組みです。新規の事業として、小中学校等入学こども未来応援支援金として、躍動する兵庫応援事業補助金を活用し、入学時にお祝い金を一人 3 万円支給しました。小学生 68 人、中学生 78 人です。また、中学校自転車購入等補助金 3 万円を 35 人に支給しました。

最後に、「安全安心のまちづくり」です。石川県能登半島地震の発生そして、阪神・淡路大地震から丸 30 年を迎え、改めて、地震・豪雨災害等の自然災害の発生に備え、地域防災力を高めるとともに、災害警戒態勢の強化を図り、「安全安心のまちづくり」に住民の皆様、関係機関等と連携し全力で、取り組んでまいります。

2. 神河町の財政状況等

国の地方財政状況調査における普通会計歳出総額は 103 億 2,862 万 3 千円で、昨年度より 14 億 9,837 万円の増額となりました。また、歳入歳出差引額は 2 億 6,812 万 6 千円で、その内 7,531 万 8 千円を令和 7 年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は 1 億 9,280 万 8 千円となりました。また、実質単年度収支はマイナス 5,108 万 1 千円となり、昨年度に引き続き赤字となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入における地方税をはじめとした経常一般財源額は約 2 億 1,000 万円増加しましたが、歳出における人件費、物件費、公債費に充当した経常一般財源額が約 2 億 6,000 万円と大幅に増加したため、昨年度と比較して 1.3 ポイント上回り、94.4%となりました。

続いて財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、令和 6 年度までの 3 か年の平均は 12.1%となり、昨年度と比較して 0.2 ポイント上回りました。また、将来負担比率は 38.8%となり、昨年度と比較して 12.9 ポイント下回りました。

普通交付税は、再算定もあり 33 億 8,560 万 5 千円の交付となりました。

また、特別交付税については、当初予算額よりも多い 6 億 1,677 万 7 千円の交付を受けることが出来ました。

これらの財源を基に、財政調整基金は、繰入金が増え、逆に積立金が減った結果、年度末残高は、6,832 万 4 千円減の 18 億 3,311 万 5 千円となりました。

また、一般会計においては、歳入歳出予算額、当初予算 94 億 1,400 万円に、補正額 6 億 2,526 万 7 千円と、前年度からの繰越明許費 7 億 7,506 万 3 千円を加え、予算総額は 108 億 1,433 万円となりました。

決算については、歳入総額 104 億 6,186 万 4 千円、歳出総額 102 億 727 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 2 億 5,458 万 7 千円となりましたが、その内、7,531 万 8 千円を令

和7年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は1億7,926万9千円となりました。

さて、人口減少、少子高齢化社会のなか、町の行財政運営の将来を見据えると、新たな行政需要の増加等の行財政環境に対応していくためには、施策の選択と集中が不可欠です。

これからも、財政健全化を堅持して行くには、限られた資源の中で、行政サービスの更なる効率化と全体最適化を図っていくことが極めて重要になってきます。

(注記) 普通会計：一般会計、特別会計（ケアステーション事業、産業廃棄物処理事業、寺前地区振興基金、長谷地区振興基金）を純計した会計

令和6年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

	令和 6 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)
① 歳入総額	10,596,749	9,036,125
② 歳出総額	10,328,623	8,830,253
③ 歳入歳出差引額	268,126	205,872
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	75,318	30,307
⑤ 実質収支	192,808	175,565
⑥ 単年度収支	17,243	△9,887
⑦ 積立金	82,603	88,724
⑧ 繰上償還金	0	0
⑨ 積立金取崩金	150,927	153,469
⑩ 実質単年度収支	△51,081	△74,632
⑪ 標準財政規模	5,644,633	5,436,038
⑫ 経常収支比率	94.4%	93.1%
⑬ 財政力指数	0.35	0.35
⑭ 地方債残高	11,978,840	11,760,784

◎財政健全化判断比率

・実質公債費比率(3か年平均)	12.1%	11.9%
・将来負担比率	38.8%	51.7%

3. 普通会計の決算概要について

歳入

主だった歳入の状況

町税 町民税は4億5,340万1千円で、定額減税の影響により、昨年度と比較して5,008万6千円の減額となりました。固定資産税は、昨年度と比較して6,175万6千円減額の12億849万2千円、軽自動車税は昨年度と比較して41万3千円増額の4,716万1千円、たばこ税は昨年度と比較して217万1千円減額の5,339万6千円でした。

町税全体では17億6,276万6千円で昨年度と比較して6.1%減、1億1,364万4千円の減額となりました。

地方譲与税、交付金 地方譲与税は昨年度と比較して16.5%増の1億4,070万3千円で、森林環境譲与税は昨年度と比較して39.3%増の7,097万8千円となりました。県税交付金については、利子割交付金が36.8%増の87万3千円、配当割交付金は33.0%増の1,556万8千円、株式等譲渡所得割交付金は64.8%増の2,050万1千円、ゴルフ場利用税交付金は24.8%減の707万1千円、法人事業税交付金は13.1%増の1,933万5千円となりました。また、地方消費税交付金は5.5%増の2億5,529万6千円となり、その内の引上げ分1億4,306万1千円は社会保障経費の財源としました。環境性能割交付金は18.0%増の1,622万5千円となりました。

地方特例交付金 地方特例交付金は、定額減税減収補てん特例交付金4,340万9千円により、昨年度と比較して396.0%増の5,278万円となりました。

地方交付税 普通交付税は、再算定もあり、昨年度と比較して2億3,066万4千円増額の33億8,560万5千円となりました。また、特別交付税は昨年度と比較して21万2千円増額の6億1,677万7千円となりました。

使用料及び手数料 道路占用料、町営駐車場使用料は増額、CATV 利用料、住宅使用料、町民温水プール使用料は減額となりました。昨年度とほぼ同額の1億4,731万6千円となりました。

国庫支出金 物価高騰対応地方創生臨時交付金は、昨年度と比較して3,343万円増となりました。デジタル田園都市国家構想交付金2,735万円減となりました。

県支出金 農村地域防災減災事業補助金等の減額により、昨年度と比較して4.2%減の6億7,869万7千円となりました。

寄附金 昨年度と比較して90.6%増の1億9,462万1千円となりました。ふるさとづくり応援寄附金は2,330万6千円増額の7,718万円、まち・ひと・しごと創生寄附金は6,920万円増額の1億1,630万円となりました。

繰入金 公共施設維持管理基金1,498万4千円減額、ふるさとづくり応援基金1,579万9千円減額、まちづくり基金1,273万2千円増額、財政調整基金（一般会計）381万7千円減額などにより、昨年度と比較して10.6%増の4億415万8千円となりました。

町債 交付税措置のある有利な起債である辺地及び過疎対策事業債等を中心に発行しており、昨年度と比較して305.7%増の14億8,284万6千円となりました。

特に、過疎対策事業債で実施した栗賀小学校跡地整備事業の繰越分の町債の発行額が大幅に増加しました。

歳 出

主だった性質別歳出の状況

人件費 会計年度任用職員報酬 41,844 万円増額、会計年度任用職員期末手当 3,746 千円増、会計年度任用職員勤勉手当 32,786 万円増等、会計年度任用職員のみで合計

7,837万6千円増加しました。議員報酬手当29万3千円増額、職員給2,431万2千円増額、共済組合等負担金184万9千円増額など、昨年度と比較して8.0%増の14億2,991万7千円となりました。

物件費 旅費232万6千円減額、委託料6,979万5千円増額、役務費261万2千円増額、備品購入費8,116万7千円増額、修繕料他2,649万4千円増額など、昨年度と比較して11.1%増の17億7,314万円となりました。

維持補修費 町道、町営住宅等の維持補修費で、昨年度と比較して31.5%増の843万7千円となりました。

扶助費 低所得世帯給付金3,440万円増、障害者自立支援給付金4,287万3千円増、児童手当1,464万円増額、保育所運営費390万8千円減額、福祉医療費805万7千円減額などにより、昨年度と比較して8.5%増の9億8,611万2千円となりました。

補助費等 物価高騰対策高齢者施設及び障害者施設支援金1,035万円増、病院事業補助金1,450万円増額、中播北部行政事務組合負担金9,613万1千円増額など、昨年度と比較して4.6%増の21億1,743万2千円となりました。

公債費 過疎対策債は、7,710万3千円増額、一般単独債598万9千円減額、辺地対策事業債1,857万5千円増額、臨時財政対策債3,367万円減額などにより、昨年度と比較して3.3%増の13億456万円となりました。

積立金 公共施設維持管理基金2,879万1千円増額、ふるさとづくり応援基金2,112万5千円増額、企業版ふるさと納税基金4,974万5千円増額、森林環境譲与税基金779万6千円などにより、昨年度と比較して41.4%増の3億7,268万1千円となりました。

投資及び出資金貸付金 病院事業会計出資金2,505万円増額、下水道事業会計出資金2,826万3千円減額などにより、昨年度と比較して3.3%減の1億4,521万7千円となりました。

繰出金 介護保険事業特別会計繰出金2,085万5千円増額、後期高齢者医療（特会、療養給付費）3,222万5千円増額、国民健康保険事業特別会計繰出金1,042万1千円増額などにより、昨年度と比較して12.4%増の5億7,757万7千円となりました。

投資的経費 普通建設事業では、栗賀小学校跡地整備事業8億3,096万3千円増額、道整備交付金事業3,050万円増額、中播消防署北部出張所整備事業1億2,289万4千円増額、防災行政無線操作卓改修事業4,163万5千円増額、道路メンテナンス事業6,148万3千円減額。また、広域基幹林道工事負担金、急傾斜地崩壊対策事業など県営事業負担金で1,495万円減額、中播消防署整備負担金959万2千円増額等同級他団体施行事業負担金1,233万円増額、投資的経費の全体としては、昨年度と比較して126.2%増の16億2,181万9千円となりました。

4. 一般会計の目的別歳出決算の概要について

主な支出や重点施策の状況

議会費

定例会 4 回、臨時会 2 回が開催され、適切な議会運営が行われました。また、議会議員のなり手不足対策の一環として、神河町議会のあり方ゼミナール全 5 回が開催されました。

総務費

総合行政用コンピュータ運営経費では、社会保障・税番号システム等のネットワーク接続の安定化、電子入札システムの導入、システム標準化対応業務など 2 億 1,514 万 4 千円を支出しました。また、令和 5 年度からの繰越明許費では、マイナンバーカードへの氏名ローマ字表記等に 2,438 万円を支出しました。

地方バス等公共交通維持確保対策では、県単独補助路線（生野線）について赤字分の補てん 546 万 2 千円を支出しました。

病院の医師確保支援では、医師修学資金貸与金、寄附講座設置、神戸大学医学研究科腎泌尿器科先端技術開発寄附金など 6,780 万円の支出です。

新規事業では、神崎高校の魅力化・活性化を図るため、神崎高校夢実現プロジェクト支援金 100 万円を支出しました。

基金の積立では、財政調整基金 8,259 万 5 千円、ふるさとづくり応援寄附金を財源として同基金に 7,500 万円、公共施設維持管理基金に 5,039 万 4 千円を積み立てました。

交通対策関係では、コミュニティバスの運営経費に 1 億 2,969 万 1 千円、中学校スクールバスを含めた 13 路線のコミュニティバス及びデマンド交通を運行し、乗車人数はコミバス 195,596 人、デマンド 604 人の利用状況です。また、路線バスコミュニティ料金化事業は利用者 9,783 人で 190 万 6 千円の支出となりました。

続いて、JR 播但線利用促進事業では、特急はまかぜ利用促進補助金 237 件 73 万 9 千円、JR 播但線利用促進補助金 2,037 件 356 万 4 千円、遠距離通学通勤等補助金 320 件 406 万 6 千円など 982 万円を支出しました。

企業誘致事業では、サテライトオフィス誘致推進として企業向けプレゼンテーション、オンライン企業面談などを行い 371 万 1 千円支出しました。

創業支援では、創業促進補助金 4 件 776 万 6 千円の支出となりました。

地域創生関係は、第 3 期地域創生総合戦略並びに人口ビジョンを策定するなど、629 万円の支出となりました。

栗賀小学校跡地整備は、繰越分を含めると建設費 9 億 4,170 万 5 千円の支出となりました。

企業版ふるさと納税基金の積立金は、高額のご寄附をいただいたこともあり 1 億 634 万 5 千円を積み立てました。

CATV 管理運営費は、指定管理料等に 1 億 5,817 万 6 千円を支出しました。

選挙関係では、衆議院議員総選挙が令和 6 年 10 月 27 日に執行され 963 万 5 千円、県知事選挙が 11 月 17 日に執行され 889 万 9 千円を支出しました。

民生費

地区民生委員（36 名）、主任児童委員（2 名）そして民生児童協力委員（71 名）の方々に地域福祉の向上に大変お世話になりました。これら経費として 593 万 9 千円を支出しました。

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業特別会計に 8,766 万 9 千円、介護保険事

業特別会計に2億4,593万8千円、社会福祉協議会へ運営補助金として3,245万3千円を支出しました。

また、防犯灯・防犯カメラ設置等防犯対策に311万8千円、特殊詐欺等被害防止対策に49万円を支出しました。

物価高騰対応重点支援交付金事業では、調整給付金支給事業等1億6,778万3千円を支出しました。

老人福祉関係は、老人保護措置に1,217万円、地域住民グループ支援としてミニデイ実施25グループに112万円、老人クラブへの助成に475万5千円を支出しました。

心身障害者福祉関係は、障がい者の総合支援として、障害者自立支援給付等事業に4億547万6千円の経費を支出しました。また、地域生活支援事業として398万8千円の経費を支出し、地域の特性や利用者の状況に応じた様々な障害福祉サービス事業を実施しました。

医療費助成は、老人・重度障害者・母子家庭等・高齢重度の障がい者及び精神障がい者の方に対し、7,262万4千円を支出しました。

後期高齢者医療費は、広域連合への療養給付費負担金、特別会計への繰出金など2億3,681万8千円を支出しました。

児童福祉関係は、こどもを健やかに生み育てる支援金として、出生4件、6歳到達12件、12歳到達14件、240万円を支給しました。縁結び事業では、デイキャンプ婚、若者交流会、マッチングアプリセミナー等を開催し、多くの参加があり、184万6千円を支出しました。

また、児童手当1億4,661万3千円、保育所運営に係る委託料及び施設型給付費負担金は合わせて2億3,782万4千円を支出しました。

衛生費

病院事業会計への補助金は4億2,429万6千円、医療機器購入等に係る出資金は、過疎債等を財源に1億2,720万4千円を支出。

水道事業会計への補助金は9,169万3千円、ケアステーション事業特別会計への繰出金は2,072万1千円を支出しました。

健康づくり対策は、小児予防接種、高齢者予防接種等の予防接種事業3,384万円を支出しました。健診事業では町ぐるみ健診507万2千円、がん等各種検診861万9千円、婦人健診401万7千円を支出しました。

母子衛生関係では、出産・子育て応援給付金事業403万4千円の支出となりました。

環境衛生は、神崎郡北部火葬場の運営負担金2,081万2千円を支出し、清掃費は、中播北部クリーンセンターの運営負担金4億3,996万円の支出で、うち次期ごみ処理事業分は1億8,123万4千円となりました。

中播衛生センターの運営負担金は5,555万5千円、そして、公営企業である下水道事業会計の運営経費として補助金2億8,801万5千円、出資金1,321万3千円を支出しました。

農林水産業費

農業委員会は、農業委員会法に基づく業務を農業委員14名、農地利用最適化推進委員7名で適正に行われ345万7千円を支出しました。

農業振興は、中山間地域等直接支払交付金1,427万2千円、営農組合の法人化、機械化の推進を図る集落営農等支援に588万7千円、多面的機能支払交付金5,702万9千円を支出しました。また、有害鳥獣対策に1,340万1千円、シカ捕獲実施隊編成支

援事業 469 万 7 千円を支出しました。人・農地問題解決推進事業は、1,744 万 6 千円を支出しました。

また、農地の健全保全を図るため農業再生推進事業に 97 万円を支出しました。重点支援交付金を活用した食べ盛り応援神河米事業は 594 万 6 千円を支出し、町内小中学生 687 名を対象に、新米を給付しました。

農地費の町単独土地改良事業補助金は、区要望事業 701 万 9 千円を支出しました。

また、ため池点検・廃止は農林地域防災減災事業により 5,541 万 6 千円を支出しました。

地籍調査費は、山林部調査で繰越明許費を含め 1 億 7,656 万 8 千円、調査は計画のとおり順調に進んでいます。

林業関係は、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線の工事費負担金として 620 万円を支出しました。

林業振興費は、森林管理 100%作戦推進事業 1,249 万円、森林環境譲与税活用事業 6,371 万 1 千円、林業再生推進事業 159 万 3 千円を支出しました。

商工費

町商工会補助金は 2,060 万円、商工業者事業継続支援事業 160 万円を支出しました。

観光振興費は、町観光協会へ 1,281 万 5 千円の補助金を支出しました。

観光施設の管理事業は、わくわく公園・ホテルモンテローザ・観光交流センター・農村環境改善センター・グリーンエコー笠形体育施設・桜華園・ヨーデルの森等の指定管理料、そして各施設の修繕料等管理費に 1 億 5,845 万 4 千円を支出しました。

土木費

土木管理費は、JR 寺前駅前駐車場等町営駐車場等の管理に 248 万 9 千円、JR 播但線駅トイレ等の維持管理に 250 万 8 千円を支出しました。

道路橋梁費は、道路橋梁維持改良に 8,835 万 6 千円、町道の除雪対策経費は 1,776 万 3 千円を支出しました。

町単独町道改良事業は、作畑新田線道路改良工事等 7,644 万 5 千円を支出しました。道路メンテナンス事業は、繰越明許費を含め 5,794 万 8 千円を支出しました。

道整備交付金事業は、繰越明許費を含め 3,103 万 7 千円を支出しました。

また、河川費の河川改修工事は、1,871 万 9 千円、河川環境整備事業 1,609 万円を支出しました。

住宅費は、子育て世代への支援として、引き続き、若者世帯向け家賃補助金は 450 万 2 千円、若者世帯住宅取得支援補助金は 1,038 万円、リフォーム支援補助金では 294 万 8 千円を補助しました。また、町営住宅は柏尾・比延・中村・新野駅前・福本団地の修繕等維持管理に 672 万 8 千円を支出しました。

多自然居住推進事業は、2,269 万 8 千円を支出しました。宅地開発区画整理補助金は 8 区画 400 万円でした。

消防費

姫路市消防局へ常備消防業務を委託しており、その委託料として 1 億 5,365 万 1 千円をまた、非常備消防団の活動に 2,342 万 2 千円、退職報償金等の支給に 2,914 万 2 千円を支出しました。

地域の防災・消防の施設管理・整備として、消防車両の修繕などに 634 万 1 千円を支出しました。

災害対策費は、618 万 4 千円の支出、防災行政無線の運営に 6,948 万 4 千円の支出を支出しました。

中播消防署整備関係では、北部出張所整備に 1 億 2,600 万 8 千円、本署負担金 959 万 2 千円の支出でした。

教育費

学校教育においては、不登校対策プロジェクト支援事業で、会計年度任用職員の配置等 672 万 3 千円、いじめや不登校、発達障害、虐待、家庭貧困など福祉的な視点を必要とする問題解決のためスクールソーシャルワーカーの配置に 90 万 2 千円、スポーツ・文化競技大会の出場激励金 78 万円、「かみかわっ子」ふるさと育成事業として、スキー実習に 328 万円、コミュニティ・スクール事業に 18 万 2 千円を支出しました。

また、新規事業の小中学校等入学子ども未来応援支援金が、小学校 68 人、中学校 78 人にお祝い金一人につき 3 万円を支給し、438 万円を支出しました。

小学校費は、教職員の勤務時間適正化の一環としてスクール・サポート・スタッフ 3 名の配置に 447 万 1 千円を支出しました。また、自然学校推進事業に 247 万円を支出しました。

中学校費は、トライやる・ウィーク事業 60 万円を支出し、中学生 2 年生 70 名が 39 事業所で社会体験活動を行いました。また、スクール・サポート・スタッフ 1 名の配置に 163 万 4 千円を支出しました。また、外国語指導助手活用事業として外国語指導助手（ALT）1 名を配置し、外国語教育の充実に 458 万 9 千円を支出しました。

幼稚園費は、寺前幼稚園長寿命化改良工事の設計業務に 674 万 5 千円を支出しました。

社会教育費では、学童保育クラブの管理運営に 2,443 万 4 千円、神河町史編纂事業に 1,782 万 1 千円を支出しました。

公民館費は、中央公民館、神崎公民館の管理運営に 2,824 万 9 千円を支出しました。

グリンデルホールの公演事業では、八神純子さんのコンサート等 629 万 1 千円を支出しました。

保健体育費は、施設の管理運営費を中心に 2 億 9,005 万円を支出しました。

学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、管理運営に 7,799 万 1 千円、重点支援交付金を活用し、学校給食費等支援事業として給食費の半額を補助し、1,576 万円を支出しました。

令和6年度 会計別決算額の状況

(単位：千円)

会計区分		歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		10,461,864	10,207,277	254,587	75,318	179,269
特別会計	ケアステーション事業特別会計	97,145	84,085	13,060	0	13,060
	産業廃棄物処理事業特別会計	56,576	56,097	479	0	479
	寺前地区振興基金特別会計	2,773	2,773	0	0	0
	長谷地区振興基金特別会計	7,040	7,040	0	0	0
	国民健康保険事業特別会計	1,261,490	1,256,485	5,005	0	5,005
	後期高齢者医療事業特別会計	219,234	216,947	2,287	0	2,287
	介護保険事業特別会計	1,551,601	1,527,050	24,551	0	24,551
	土地開発事業特別会計	57,861	309	57,552	0	57,552
	訪問看護事業特別会計	151,747	122,630	29,117	0	29,117
一般・特別会計の計 ①		13,867,331	13,480,693	386,638	75,318	311,320
企業会計	水道事業会計(3条)	393,097	371,106	21,991	0	21,991
	下水道事業会計(3条)	660,249	602,418	57,831	0	57,831
	公立神崎総合病院事業会計(3条)	3,157,710	3,466,820	△ 309,110	0	△ 309,110
	計 ②	4,211,056	4,440,344	△ 229,288	0	△ 229,288
総合計 ①+②		18,078,387	17,921,037	157,350	75,318	82,032

令和6年度 歳入決算目的別対比 (一般会計)

(単位: 千円)

款	項	令和6年度 決 算 額 (A)	令和5年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
1 町 税		1,762,766	1,876,410	△ 113,644	△ 6.1
	1 町 民 税	453,401	503,487	△ 50,086	△ 9.9
	2 固 定 資 産 税	1,208,492	1,270,248	△ 61,756	△ 4.9
	3 軽 自 動 車 税	47,161	46,748	413	0.9
	4 町 た ば こ 税	53,396	55,567	△ 2,171	△ 3.9
	5 鉱 産 税	316	360	△ 44	△ 12.2
2 地 方 譲 与 税		140,703	120,826	19,877	16.5
	1 地方揮発油譲与税	17,172	17,404	△ 232	△ 1.3
	2 自動車重量譲与税	52,553	52,468	85	0.2
	3 森林環境譲与税	70,978	50,954	20,024	39.3
3 利子割交付金		873	638	235	36.8
	1 利子割交付金	873	638	235	36.8
4 配当割交付金		15,568	11,703	3,865	33.0
	1 配当割交付金	15,568	11,703	3,865	33.0
5 株式等譲渡所得割交付金		20,501	12,440	8,061	64.8
	1 株式等譲渡所得割交付金	20,501	12,440	8,061	64.8
6 ゴルフ場利用税交付金		7,071	9,408	△ 2,337	△ 24.8
	1 ゴルフ場利用税交付金	7,071	9,408	△ 2,337	△ 24.8
7 法人事業税交付金		19,335	17,088	2,247	13.1
	1 法人事業税交付金	19,335	17,088	2,247	13.1
8 地方消費税交付金		255,296	242,059	13,237	5.5
	1 地方消費税交付金	255,296	242,059	13,237	5.5
9 環境性能割交付金		16,255	13,745	2,510	18.3
	1 環境性能割交付金	16,255	13,745	2,510	18.3
10 地方特例交付金		52,780	10,641	42,139	396.0
	1 地方特例交付金	6,315	6,294	21	0.3
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	3,056	4,347	△ 1,291	△ 29.7
	3 定額減税減収補てん特別交付金	43,409	0	43,409	皆増
11 地 方 交 付 税		4,002,382	3,771,506	230,876	6.1
	1 地 方 交 付 税	4,002,382	3,771,506	230,876	6.1
12 交通安全対策特別交付金		1,563	1,674	△ 111	△ 6.6
	1 交通安全対策特別交付金	1,563	1,674	△ 111	△ 6.6
13 分担金及び負担金		30,302	39,525	△ 9,223	△ 23.3
	1 分担金及び負担金	30,302	39,525	△ 9,223	△ 23.3

款	項	令和6年度 決 算 額 (A)	令和5年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
14 使用料及び手数料		145,972	145,622	350	0.2
	1 使 用 料	140,041	138,373	1,668	1.2
	2 手 数 料	5,931	7,249	△ 1,318	△ 18.2
15 国庫支出金		732,459	717,976	14,483	2.0
	1 国庫負担金	436,084	417,047	19,037	4.6
	2 国庫補助金	294,080	298,303	△ 4,223	△ 1.4
	3 国庫委託金	2,295	2,626	△ 331	△ 12.6
16 県支出金		695,596	725,308	△ 29,712	△ 4.1
	1 県 負 担 金	238,132	229,064	9,068	4.0
	2 県 補 助 金	319,658	398,075	△ 78,417	△ 19.7
	3 県 委 託 金	137,806	98,169	39,637	40.4
17 財 産 収 入		30,755	29,156	1,599	5.5
	1 財産運用収入	29,118	29,107	11	0.0
	2 財産売却収入	1,637	49	1,588	3,240.8
18 寄 附 金		194,621	102,134	92,487	90.6
	1 寄 付 金	194,621	102,134	92,487	90.6
19 繰 入 金		347,332	283,879	63,453	22.4
	1 他会計繰入金	9,172	8,348	824	9.9
	2 基金繰入金	338,160	275,393	62,767	22.8
	3 財産区繰入金	0	138	△ 138	
20 繰 越 金		193,927	223,533	△ 29,606	△ 13.2
	1 繰 越 金	193,927	223,533	△ 29,606	△ 13.2
21 諸 収 入		312,961	173,187	139,774	80.7
	1 町 預 金 利 子	120	169	△ 49	△ 29.0
	2 延滞金加算及び過料	1,133	831	302	36.3
	3 貸付金元利収入	740	624	116	0.0
	4 受託事業収入	1,217	830	387	46.6
	5 雑 入	309,751	170,733	139,018	81.4
22 町 債		1,482,846	365,448	1,117,398	305.8
	1 町 債	1,482,846	365,448	1,117,398	305.8
23 自動車取得税交付金		0	755	△ 755	△ 100.0
	1 自動車取得税交付金	0	755	△ 755	△ 100.0
歳 入 合 計		10,461,864	8,894,661	1,567,203	17.6

令和6年度 歳出決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	令和6年度 決 算 額 (A)	令和5年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
1 議 会 費		88,480	87,219	1,261	1.4
	1 議 会 費	88,480	87,219	1,261	1.4
2 総 務 費		2,571,528	1,384,446	1,187,082	85.7
	1 総 務 管 理 費	2,455,156	1,279,811	1,175,345	91.8
	2 徴 税 費	70,736	79,541	△ 8,805	△ 11.1
	3 戸籍住民基本台帳費	14,745	14,059	686	4.9
	4 選 挙 費	28,209	9,766	18,443	188.8
	5 統 計 調 査 費	1,887	480	1,407	293.1
	6 監 査 委 員 費	795	789	6	0.8
3 民 生 費		1,754,852	1,646,966	107,886	6.6
	1 社 会 福 祉 費	1,361,109	1,267,798	93,311	7.4
	2 児 童 福 祉 費	393,743	379,168	14,575	3.8
4 衛 生 費		1,720,987	1,687,936	33,051	2.0
	1 保 健 衛 生 費	843,212	842,270	942	0.1
	2 環 境 衛 生 費	78,262	76,315	1,947	2.6
	3 清 掃 費	799,513	769,351	30,162	3.9
5 農林水産業費		645,732	663,213	△ 17,481	△ 2.6
	1 農 業 費	515,802	534,626	△ 18,824	△ 3.5
	2 林 業 費	123,447	122,542	905	0.7
	3 水 産 業 費	6,483	6,045	438	7.2
6 商 工 費		280,107	296,924	△ 16,817	△ 5.7
	1 商 工 費	280,107	296,924	△ 16,817	△ 5.7
7 土 木 費		462,001	568,897	△ 106,896	△ 18.8
	1 土 木 管 理 費	86,409	95,766	△ 9,357	△ 9.8
	2 道 路 橋 梁 費	271,738	381,493	△ 109,755	△ 28.8
	3 河 川 費	41,792	31,169	10,623	34.1
	4 都 市 計 画 費	810	809	1	0.1
	5 住 宅 費	61,252	59,660	1,592	2.7

款	項	令和6年度 決 算 額 (A)	令和5年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
8 消 防 費		428,711	250,708	178,003	71.0
	1 消 防 費	428,711	250,708	178,003	71.0
9 教 育 費		950,281	851,430	98,851	11.6
	1 教 育 総 務 費	87,117	73,220	13,897	19.0
	2 小 学 校 費	147,369	116,827	30,542	26.1
	3 中 学 校 費	78,839	72,973	5,866	8.0
	4 幼 稚 園 費	137,747	127,057	10,690	8.4
	5 社 会 教 育 費	209,159	215,801	△ 6,642	△ 3.1
	6 保 健 体 育 費	290,050	245,552	44,498	18.1
10 公 債 費		1,304,598	1,262,995	41,603	3.3
	1 公 債 費	1,304,598	1,262,995	41,603	3.3
11 諸 支 出 金		0	0	0	
	1 普通財産取得費	0	0	0	
13 災 害 復 旧 費		0	0	0	
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	
	3 そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	
歳 出 合 計		10,207,277	8,700,734	1,506,543	17.3

令和6年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳（一般会計）

（令和7年3月31日現在 10,056 人）

歳 入			歳 出（ 性 質 別 ）			歳 出（ 目 的 別 ）			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	1,762,766	175,295	1 人 件 費	1,359,373	135,180	1 議 会 費	88,480	8,799	
2 地 方 譲 与 税	140,703	13,992	2 物 件 費	1,762,954	175,314	2 総 務 費	2,571,528	255,721	
3 利 子 割 交 付 金	873	87	3 維 持 補 修 費	8,437	839	3 民 生 費	1,754,852	174,508	
4 配 当 割 交 付 金	15,568	1,548	4 扶 助 費	985,622	98,013	4 衛 生 費	1,720,987	171,140	
5 株式等譲渡所得割交付金	20,501	2,039	5 補 助 費 等	2,112,380	210,062	5 農 林 水 産 業 費	645,732	64,214	
6 ゴルフ場利用税交付金	7,071	703	6 公 債 費	1,304,560	129,730	6 商 工 費	280,107	27,855	
7 法人事業税交付金	19,335	1,923	7 積 立 金	371,327	36,926	7 土 木 費	462,001	45,943	
8 地方消費税交付金	255,296	25,388	8 投資及び出資金貸付金	145,217	14,441	8 消 防 費	428,711	42,632	
9 環境性能割交付金	16,225	1,614	9 繰 出 金	590,029	58,674	9 教 育 費	950,281	94,499	
10 地方特例交付金	52,780	5,249	10 投 資 的 経 費	1,567,378	155,864	10 公 債 費	1,304,598	129,732	
11 地 方 交 付 税	4,002,382	398,009	内 訳	普通建設（補助）	129,525	12,879	11 諸 支 出 金	0	0
12 交通安全対策特別交付金	1,563	155		普通建設（単独）	1,407,959	140,012	13 災 害 復 旧 費	0	0
13 分担金及び負担金	30,303	3,013		県営事業負担金	8,750	870			
14 使用料及び手数料	145,973	14,516		同級他団体施行事業負担金	21,144	2,103			
15 国 庫 支 出 金	732,460	72,838		災害復旧（補助）	0	0			
16 県 支 出 金	695,597	69,172		災害復旧（単独）	0	0			
17 財 産 収 入	30,755	3,059							
18 寄 附 金	194,621	19,354							
19 繰 入 金	347,332	34,540							
20 繰 越 金	193,928	19,285							
21 諸 収 入	312,962	31,122							
22 町 債	1,482,846	147,459							
22 自動車取得税交付金		0							
合 計	10,461,864	1,040,360	合 計	10,207,277	1,015,043	合 計	10,207,277	1,015,043	

令和6年度決算 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 143,061千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,137,488千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会 福祉	高齢者福祉事業	28,920	3,923	0	1,314	0	23,683
	人生いきいき住宅改造事業	3,353	1,639				1,714
	老人保護措置費	12,170			1,298		10,872
	(介護予防)地域住民グループ支援事業	1,120					1,120
	(家族介護支援)介護用品支給事業	579					579
	緊急通報用福祉電話給付事業	4					4
	要援護者タクシー運賃助成事業	328					328
	緊急通報装置設置事業	506			16		490
	老人クラブ助成事業	4,755	2,219				2,536
	長寿祝金支給事業	1,953					1,953
	(社)等による利用者負担減額措置対応事業	13	5				8
	老人福祉団体等負担・補助事業	3,970					3,970
	災害時要援護者管理システム事業	169	60				109
	障害者福祉事業	430,590	309,485	0	2,543	0	118,562
	中播福祉会運営助成事業	3,755	75				3,680
	障害者福祉団体等負担・補助事業	368					368
	障害者自立支援事業	932	309				623
	障害者自立支援給付等事業	405,476	298,242				107,234
	地域生活支援事業	3,988	1,562		21		2,405
	日常生活用具給付事業	2,254	1,500				754
	補装具給付事業	2,845	2,133				712
	自立支援医療給付事業	6,339	4,751				1,588
	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	0					0
	心身障害者(児)就学・職業訓練助成	2,151			2,100		51
	神崎郡障害者介護認定審査会	583			422		161
	グループホーム利用者家賃助成事業	1,540	769				771
	神崎郡自立支援協議会運営事業	359	144				215
	児童福祉事業	386,992	283,265	0	8,789	73,724	21,214
	子どもを健やかに生み育てる支援金支給	2,400					2,400
	子ども会活動事業	50					50
	子育て家庭ショートステイ事業	0					0
	子ども・子育て会議事業	105					105
	児童手当支給事業	146,613	127,954				18,659
	保育所運営事業	237,824	155,311		8,789	73,724	0
	小児療育支援事業	20,721	6,294	0	0	14,427	0
	ケアステーション事業特会繰出金	20,721	6,294			14,427	0

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
	母子福祉事業	158	0	0	0	0	158
	母子家庭等援護事業	158					158
	ファミリーサポートセンター事業	0					0
	就学援助事業	8,568	782	0	0	0	7,786
	(小)要・準要保護児童就学援助	1,529					1,529
	(小)特別支援学級 //	849	276				573
	(中)要・準要保護生徒就学援助	3,138					3,138
	(中)特別支援学級 //	611	204				407
	(給)準要保護学校給食援助	1,628					1,628
	(給)特別支援学級 //	813	302				511
	小 計	875,949	603,749	0	12,646	88,151	171,403
社会 保険	国民健康保険事業(繰出金)	87,669	42,061			8,844	36,764
	介護保険事業(繰出金)	245,938	8,369			46,066	191,503
	小 計	333,607	50,430	0	0	54,910	228,267
保健 衛生	医療助成事業	72,624	19,360		1,841		51,423
	後期高齢者医療事業	236,818	35,046		395		201,377
	病院事業(補助金・出資金)	551,500	1,031	46,500	10,000		493,969
	診療所事業	4,138	1,229		1,308		1,601
	疾病予防対策事業	55,148	1,182	0	8,362	0	45,604
	予防接種事業	33,840	198		6,042		27,600
	結核予防対策事業	406					406
	特定基本健診事業	5,072	221		375		4,476
	がん等各種検診事業	8,619	177		1,445		6,997
	婦人健診事業	4,017	152		500		3,365
	任意予防接種助成事業	2,458	306				2,152
	がん検診推進事業	246	103				143
	がん患者支援事業	50	25				25
	住民自らの健康づくり事業	440					440
	健康増進対策事業	7,704	1,422	0	0	0	6,282
	健康教育事業	746	411				335
	健康相談事業	165	89				76
	特定保健指導事業	241					241
	自殺対策強化事業	462	285				177
	食育計画・推進事業	255	68				187
	妊婦健康支援事業	3,190					3,190
	未熟児養育医療給付事業	0					0
	発達相談支援事業	605					605
	乳幼児健診事業	983					983
	特定不妊・不育症助成事業	0					0
	子育て世代包括支援センター事業	336	232				104
	母子保健医療対策総合支援事業	721	337				384
	小 計	927,932	59,270	46,500	21,906	0	800,256
合 計		2,137,488	713,449	46,500	34,552	143,061	1,199,926

基金の状況（普通会計）

（単位：千円）

基金名		令和5年度末現在高	令和6年度			
			積立金	取崩金	端数調整額	年度末現在高
財政調整基金	一般会計	1,823,204	82,595	98,168	0	1,807,631
	産廃会計	78,235	8	52,759	0	25,484
町債管理基金		47,261	32,569	12,669	△ 1	67,160
福祉基金		8,421	0	0	1	8,422
環境保全基金		1,451	0	512	0	939
大河内水力発電所対策基金		5,776	0	130	0	5,646
ふるさと資源保全基金		21,128	133	0	△ 1	21,260
集落営農振興基金		60,761	206	0	0	60,967
公共施設維持管理基金		427,522	50,394	51,467	0	426,449
神河ふるさとづくり応援基金		53,875	75,000	53,875	0	75,000
ケーブルテレビネットワーク維持基金		135,127	15,036	9,868	0	140,295
まちづくり基金		988,687	1,236	37,029	0	952,894
森林環境譲与税基金		22,508	7,806	10,000	0	20,314
交通安全対策基金		24,170	8	2,443	0	21,735
企業版ふるさと納税基金		56,600	106,345	61,600	0	101,345
寺前地区振興基金		584,752	1,318	1,455	0	584,615
長谷地区振興基金		104,810	28	7,012	0	97,826
計		4,444,288	372,682	398,987	△ 1	4,417,982
土地開発基金	現金	0	0	0	0	0
	土地	14,951	0	0	0	14,951

地方債の現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度元利償還額			令和6年度末 現在高 A + B - C	令和6年度末 借入先	令和6年度末 借入先別残高
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業等債	214,753	1,400	19,293	640	19,933	196,860	1 財政融資資金	6,939,189
2 公営住宅建設事業債	458,050	0	24,500	2,072	26,572	433,550	2 旧郵政公社資金	17,908
3 災害復旧事業債	69,850	0	25,131	26	25,157	44,719	3 地方公共団体 金融機構資金	2,456,515
4 (旧)緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0	うち旧公営企業 金融公庫資金	0
5 全国防災事業債	49,004	0	3,527	240	3,767	45,477	4 市中銀行	726,242
6 教育・福祉施設等整備事業債	164,740	5,200	18,488	383	18,871	151,452	5 その他金融機関	1,595,926
7 一般単独事業債	3,745,508	169,200	426,307	19,475	445,782	3,488,401	6 市場公募債	10,000
うち合併推進債	11,960	0	5,976	100	6,076	5,984	7 共済等	218,500
うち合併特例債	2,936,935	0	337,151	17,892	355,043	2,599,784	8 その他	14,560
8 辺地対策事業債	762,764	65,300	123,123	1,325	124,448	704,941		
9 過疎対策事業債	3,055,307	1,226,200	275,514	4,991	280,505	4,005,993		
10 財源対策債	97,710	1,000	7,516	247	7,763	91,194		
11 減収補填債	10,533	0	617	6	623	9,916		
12 減税補てん債	4,471	0	2,429	4	2,433	2,042		
13 臨時財政対策債	3,102,944	14,546	327,755	10,227	337,982	2,789,735		
14 都道府県貸付金	25,150	0	10,590	12	10,602	14,560		
合 計	11,760,784	1,482,846	1,264,790	39,648	1,304,438	11,978,840	合 計	11,978,840

地 方 債 の 現 在 高 の 状 況 （ 企 業 会 計 ）

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度発行額 B	令 和 6 年 度 元 利 償 還 額			令和6年度末現在高 A + B - C
			元 金 C	利 子	計	
1 水 道 事 業 債	2,520,210	79,900	155,147	26,178	181,325	2,444,963
2 下 水 道 事 業 債	3,774,424	252,700	466,033	43,483	509,516	3,561,091
(1) 農 業 集 落 排 水 事 業	378,238	32,200	36,345	4,011	40,356	374,093
(2) 特定環境保全公共下 水道事業	3,373,286	197,700	428,563	39,396	467,959	3,142,423
(3) コ ミ プ ラ 事 業	22,900	0	1,125	76	1,201	21,775
(4) 浄 化 槽 事 業	0	22,800	0	0	0	22,800
3 病 院 事 業 債	3,198,034	103,000	175,565	22,836	198,401	3,125,469
合 計	9,492,668	435,600	796,745	92,497	889,242	9,131,523

令和6年度で実施した主な事業（一般会計）

議 会 費

- ・ 議会運営事業 6, 2 4 4 万円

総 務 費

- ・ 総合行政用ネットワーク・コンピュータ運営事業 2億1, 5 1 4 万円
- ・ 寄附講座設置事業(リハビリテーション医療の向上を目的とした神戸大事業への寄附) 3, 3 0 0 万円
- ・ ふるさと納税推進事業 3, 0 6 8 万円
(ふるさとづくり応援寄附金受入額 3,423件 7, 7 1 8 万円)
- ・ 財政調整基金積立事業 8, 2 6 0 万円
- ・ 公共施設維持管理基金積立事業 5, 0 3 9 万円
- ・ コミュニティバス運営事業 1億2, 9 6 9 万円
- ・ 栗賀小学校跡地整備事業 (R5繰越分含む) 9億4, 1 7 0 万円
- ・ C A T V管理運営事業 (指定管理料他) 1億5, 8 1 8 万円

民 生 費

- ・ 社会福祉協議会運営補助事業 3, 2 4 5 万円
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金事業 8, 7 6 7 万円
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金事業 2億4, 5 9 4 万円
- ・ 障害者自立支援自立支援給付等事業 4億 5 4 8 万円
- ・ 後期高齢者医療事業 (特会・広域連合への繰出等) 2億3, 6 8 2 万円
- ・ 保育所運営事業 2億3, 7 8 2 万円
- ・ 病児・病後児保育事業 1 4 5 万円

衛 生 費

- ・ 公立神崎総合病院運営事業補助金及び出資金 5億5, 1 5 0 万円
- ・ 水道事業会計補助金 9, 1 6 9 万円
- ・ 中播北部クリーンセンター運営事業 (負担金) 4億3, 9 9 6 万円
- ・ 下水道事業会計補助金及び出資金 3億 1 2 3 万円

農林水産業費

- ・ 有害鳥獣対策事業 (サル、ヌートリア、アライグマ他) 9 6 6 万円
- ・ 多面的機能支払交付金事業 5, 7 0 3 万円
- ・ 農村地域防災減災事業 (ため池) 5, 5 4 2 万円
- ・ 地籍調査事業 (山林部調査) 1億6, 5 3 8 万円
- ・ 森林環境譲与税活用事業 6, 3 7 1 万円

商 工 費

- ・ 商工会補助金 2, 0 6 0 万円
- ・ 町観光協会補助金 1, 2 8 2 万円
- ・ 観光施設等管理事業 (指定管理料、修繕料、補修工事他) 1億5, 8 4 5 万円

土 木 費

- ・ 道路橋りょう維持改良事業（町道13路線他） 9, 6 8 7 万円
- ・ 道路メンテナンス事業（長寿命化修繕計画） 5, 7 9 5 万円
- ・ 河川改修事業（4件） 9 0 1 万円
- ・ 若者世帯住宅補助事業 1, 7 8 3 万円

消 防 費

- ・ 姫路市消防局消防事務委託事業（消防車両更新負担金含む） 1 億 5, 3 6 5 万円
- ・ 常備消防事業 1 億 3, 5 6 0 万円
- ・ 非常備消防団活動事業 2, 3 4 2 万円
- ・ 防災行政無線運営事業 6, 9 4 9 万円

教 育 費

- ・ 小中学校、幼稚園管理事業 3 億 1, 6 8 6 万円
- ・ 神河町史編纂事業 1, 7 8 2 万円
- ・ 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む) 5, 4 5 8 万円
- ・ 学校給食運営事業(小・中・幼) 7, 7 9 9 万円

公 債 費

- ・ 長期借入債の元金償還事業 1 2 億 6, 4 7 9 万円
- ・ 長期借入債の利子償還事業 3, 9 7 7 万円

R6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の概要及び効果検証

(円)

(単位:円)

No	交付金申請事業名	経済対策等の関係	総事業費	交付金充当	事業開始 年 月 日	事業完了 年 月 日	事 業 の 成 果
1	物価高騰対策低所得世帯支援給付金事業(均等割のみ課税世帯)明許	低所得者支援	30,879,398	28,495,000	R6.3.22	R6.9.10	物価高騰対策として令和5年度住民税の均等割りのみ課税されている世帯等278世帯に対して100千円を支給した。
2	物価高騰対策低所得世帯支援給付金事業(子育て世帯加算分)明許	低所得者支援	9,191,457	6,838,000	R6.3.22	R6.9.10	物価高騰対策として令和5年度住民税の非課税世帯・均等割りのみ課税されている世帯等のうち18歳以下のこどもがいる72世帯(こども132人)に対して50千円を支給した。
3	物価高騰対策低所得世帯支援給付金事業(新たな非課税世帯加算分)	低所得者支援	21,638,585	19,608,000	R6.6.11	R6.12.20	物価高騰対策としてR6年度で新たに住民税の非課税世帯・均等割りのみ課税されている世帯等165世帯に対して100千円を、18歳以下のこどもがいる23世帯(38人)に対して50千円を支給した。
4	調整給付金支給事業	低所得者支援	92,608,367	91,939,000	R6.6.11	R7.1.31	定額減税可能額が、令和6年分の推計所得税額又は令和6年度分の個人住民税所得割額を上回る方に対し、当該上回る額の合算額を1万円単位に切上げて給付金を支給した。(2,035人、平均支給額42,570円/人)
5	令和6年度低所得者支援給付金事業	低所得者支援	2,893,574	2,826,000	R7.2.14	R7.3.31	R6住民税非課税世帯に1世帯あたり30千円、こども1人あたり20千円を支給する準備をした。支給はR7年度から開始。
6	商工業者事業継続支援事業	中小企業等 対策支援	1,600,000	1,600,000	R6.4.1	R7.3.31	キャッシュレス化や生産性向上、販路拡大等に取り組む事業者及び指定管理者(9事業者)に上限20万円を補助することにより、地域の雇用や産業を支える中小企業・小規模事業者等の生産性向上と事業継続を図ることができた。
7	環境保全型農業推進事業	農林水産業 対策支援	1,581,000	1,581,000	R6.4.1	R7.3.31	化学肥料の使用低減等の環境保全型農業への取組みに対して補助した。堆肥・有機肥料・地域内資源の活用は7件で6,160a、37の農業担い手の経営面積はR5年度と同等の550haを維持できた。
8	食べ盛り応援神河米事業	子育て世帯支 援	5,945,617	5,945,617	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰対策として、町内小中学生675人に対して30kg/人の新米(担い手協議会が試験栽培した町内産つきあかり)を支給した。
9	物価高騰対策高齢者及び障害者施設支援事業	事業者支援	10,350,000	10,350,000	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰対策として、高齢者福祉施設(18施設)と障害者福祉施設(4施設)に支援金を支給した。
10	児童福祉施設給食費等支援事業	子育て世帯支 援	833,671	833,671	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰対策として、保育所・認定こども園に通う76人の児童の給食費を半額補助した。
11	学校給食費等支援事業	子育て世帯支 援	15,760,201	15,617,189	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰対策として、町内中学校267人・小学校435人・幼稚園99人の生徒児童等の給食費を半額補助した。
	計		193,281,870	185,633,477			

注) 1～2の事業は、物価高騰重点支援地方創生臨時交付金(一体支援枠)明許 35,333,000

3～5の事業は、物価高騰重点支援地方創生臨時交付金(一体支援枠) 114,373,000

6～11の事業は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨メニュー) 35,927,477

(資料 3)

令和 6 年度 神河町普通会計の財政状況の分析

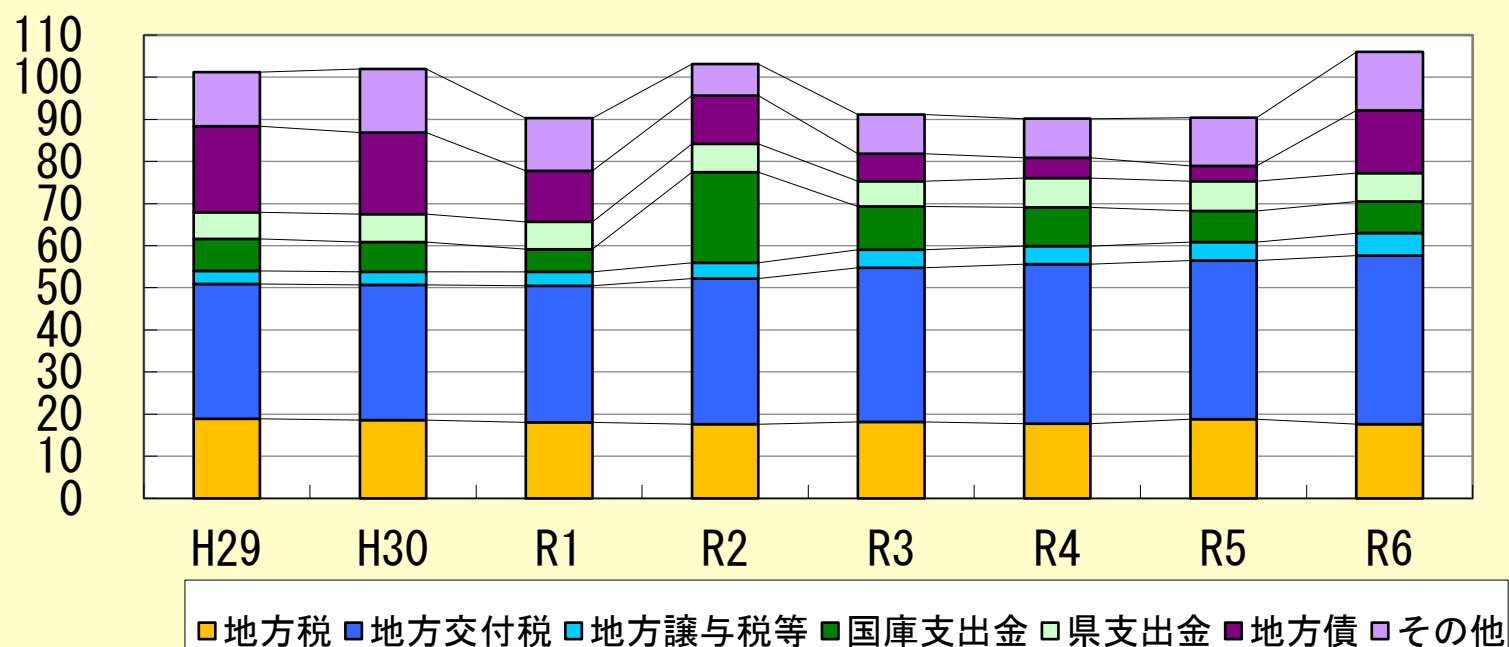
1. 歳入の状況

(1) 歳入の推移

(単位：百万円)

項 目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方税	1,890	1,854	1,808	1,760	1,814	1,773	1,876	1,763
地方交付税	3,203	3,217	3,240	3,458	3,664	3,793	3,772	4,002
地方譲与税等	308	313	330	380	429	423	441	530
国庫支出金	756	702	540	2,148	1,022	922	736	750
県支出金	635	665	647	672	601	692	708	679
地方債	2,046	1,939	1,213	1,147	648	485	365	1,483
その他	1,284	1,507	1,253	752	938	925	1,138	1,390
歳 入 計	10,122	10,197	9,031	10,317	9,116	9,013	9,036	10,597

(単位：億円)



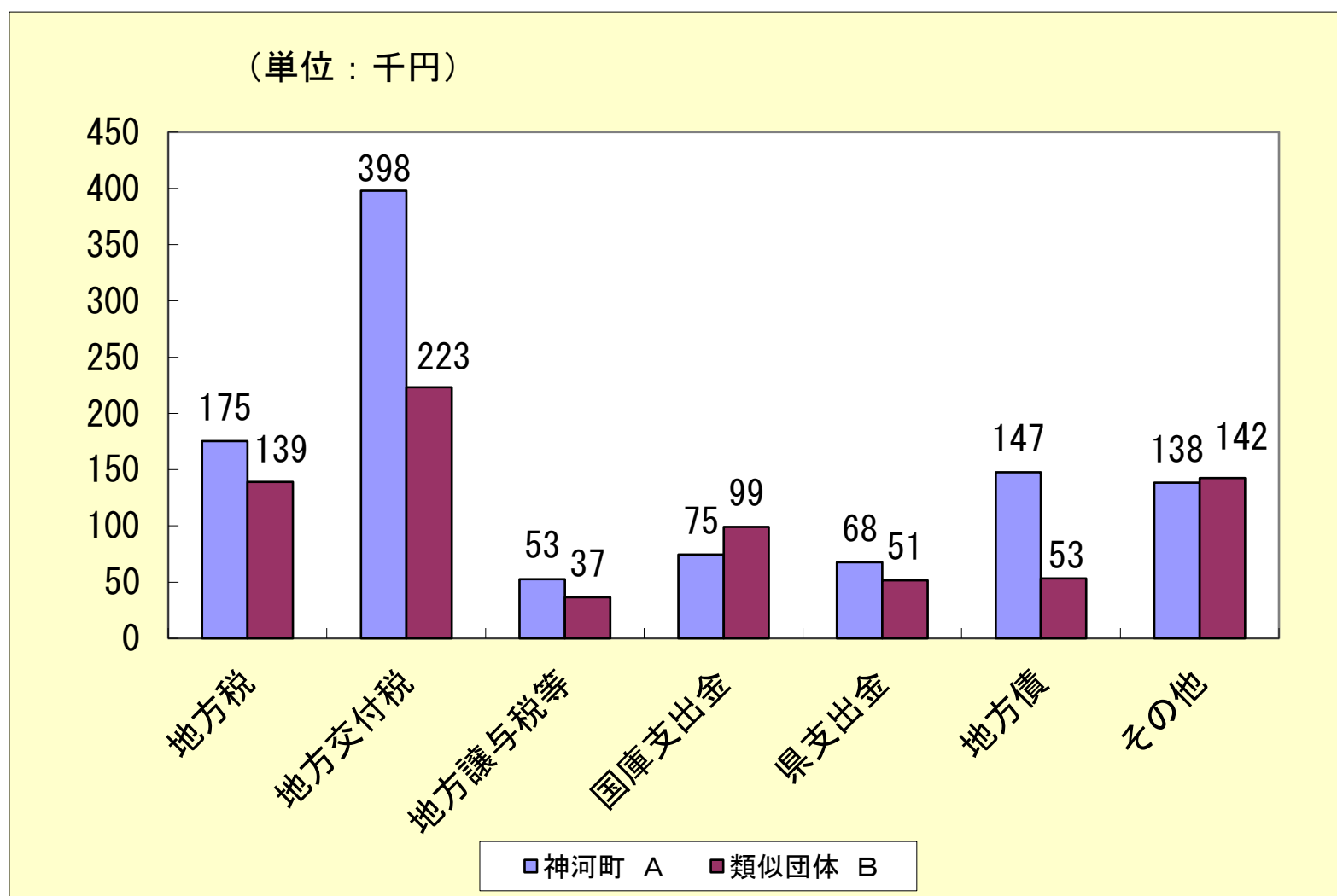
◆歳入の推移の状況

新型コロナが本格化したR2以前は、地方債の発行が10億円を超え（H29、H30は約20億円の発行）歳入総額を押し上げている。R2は特殊な年度で、新型コロナに伴う特別定額給付金があり大幅に増えている。近年は平準化の傾向であるが、R6は栗賀小学校の跡地整備に8億を超える地方債を発行したこと、普通交付税が再算定もあり増えたことにより歳入総額が大きくなっている。個々の収入項目をみると、地方税収は、人口減少、少子高齢化及び固定資産税（大規模償却資産）減収の影響もあるが、約18億円前後で推移している。次に普通交付税は、R2以前の地方債等の償還額の一部を吸収（交付税算入）しながら、微増の傾向である。地方債については、発行額が過剰の傾向にあったため、R2を境に実質公債比率をコントロールし、投資的経費を抑制しながら、計画的な発行額になっているが、今後は広域で行う大型事業等（ごみ処理施設、消防署移設）があり大幅に増額する。人口減少、少子高齢化のなか、標準財政規模は縮小していくが、適正な行政サービスを維持していくためには、引き続き効率的、効果的な行政運営が必要である。

◆歳入の主な用語の解説

- 地 方 税 . . . 町民税、固定資産税、軽自動車税など住民のみなさんに納めていただいた税金です。
- 地方交付税 . . . 町の財政力に応じて国から交付されたお金です。
- 国庫支出金 . . . 事業に対して国から交付されたお金です。
- 県 支 出 金 . . . 事業に対して県から交付されたお金です。
- 地 方 債 . . . 大きな事業をするときに借りたお金です。
- 繰 入 金 . . . 積立金の取崩し金や他の会計から繰り入れたお金です。

(2) 住民 1 人当たりの歳入の状況（令和6年度）



◆ 神河町の歳入の特徴

地方税は、年々減少傾向にあるが、類似団体と比較すると比較的多い。地方交付税は、税収の減少などもあるが、地方債の償還額に対する算入が大きく、類似団体と比較すると多い。これは、依存財源に依拠する財政構造を端的に表している。

地方債は、栗賀小学校の跡地整備に8億円をこえる地方債を発行したため、類似団体を大幅に上回っている。

国庫支出金は、類似団体よりやや少なく、逆に県支出金は類似団体よりやや多い。

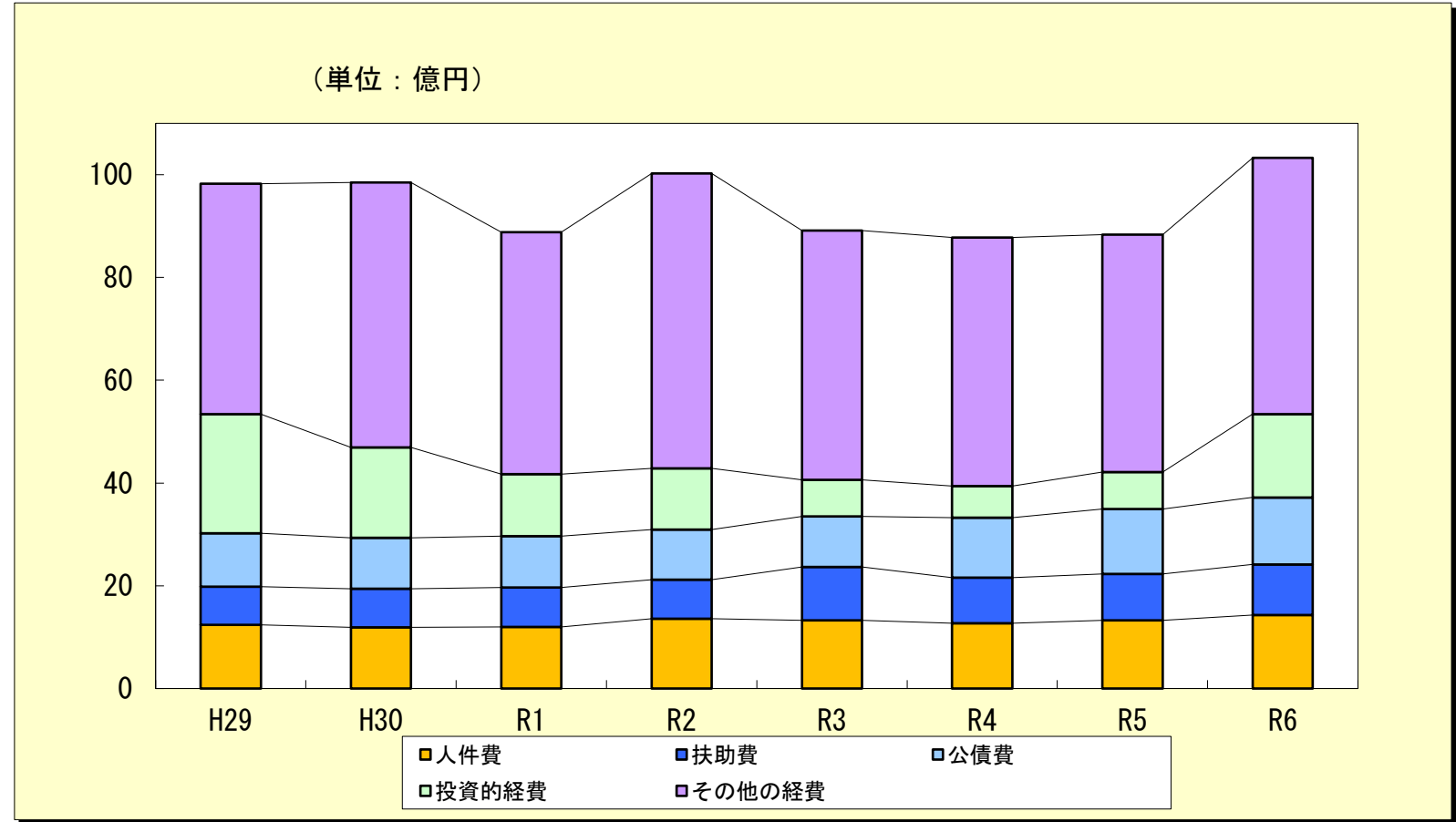
その他の収入は、繰入金や諸収入が多いが、類似団体をやや下回っている。

2. 歳出の状況

(1) 歳出の推移（性質別歳出）

(単位：百万円)

項 目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
義務的経費	3,022	2,933	2,963	3,096	3,347	3,328	3,496	3,721
人件費	1,235	1,191	1,203	1,355	1,325	1,269	1,324	1,430
扶助費	744	750	761	767	1,038	893	909	986
公債費	1,043	992	999	974	984	1,166	1,263	1,305
投資的経費	2,315	1,760	1,207	1,187	714	613	717	1,622
その他の経費	4,485	5,159	4,708	5,741	4,852	4,838	4,617	4,986
物件費	1,587	1,610	1,573	1,462	1,487	1,638	1,595	1,773
補助費等	1,974	2,076	2,077	3,338	1,861	2,019	2,024	2,117
繰出金	485	495	497	537	516	514	578	569
その他	439	978	561	404	988	667	420	527
歳 出 計	9,822	9,852	8,878	10,024	8,913	8,779	8,830	10,329



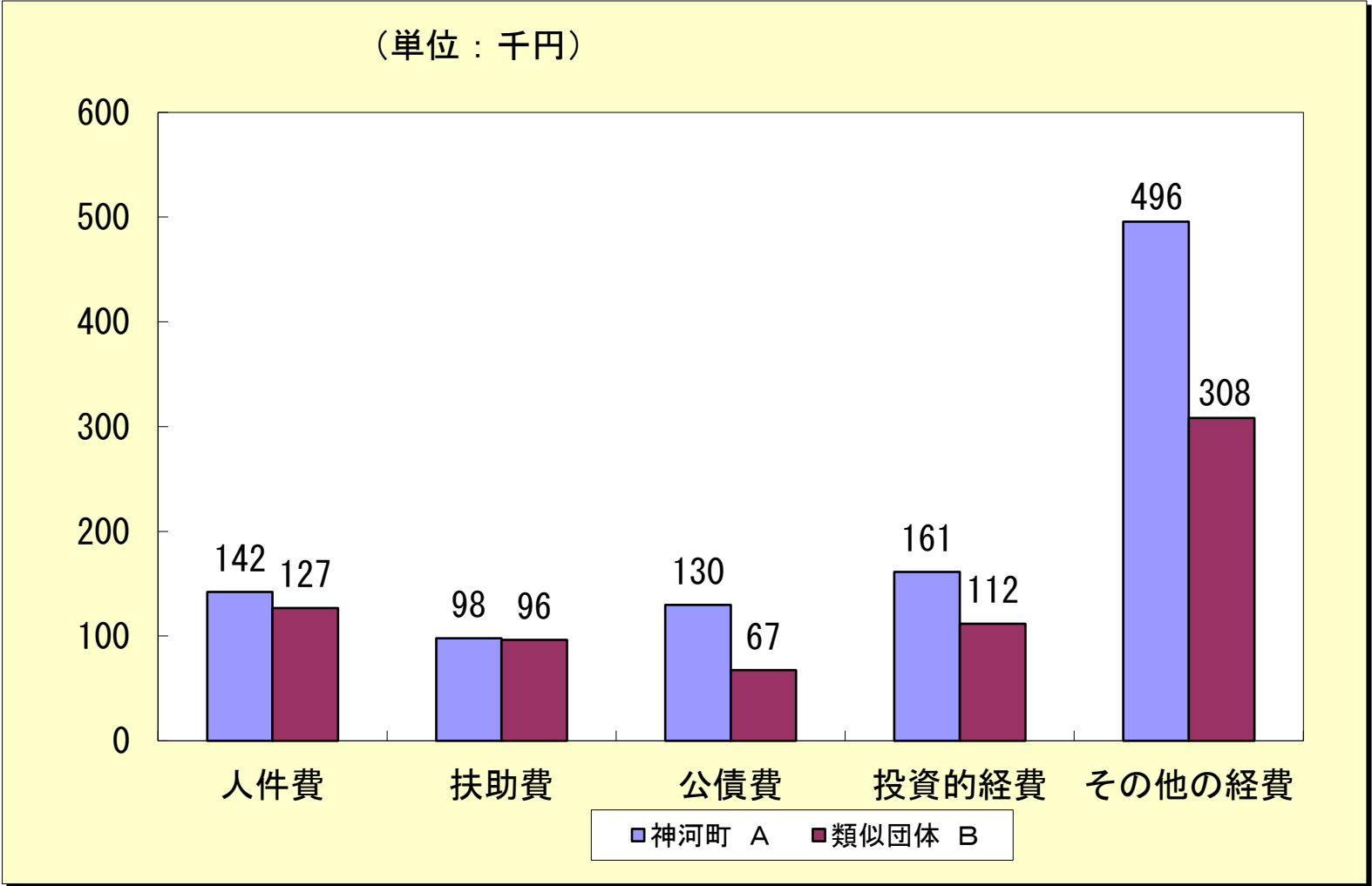
◆歳出の推移の状況

歳出総額は、近年平準化しているが、R6は栗賀小学校の跡地整備により大幅に増加している。。個々の歳出項目をみると、まず義務的経費は、R3以降33億円をこえ、R6では37億円を超えている。これは、人件費（14.3億円）、公債費（13.0億円）の増加による。R6で見れば、実に人件費と公債費だけで、標準財政規模（56.4億円）の48.4%を占めている。投資的経費は、抑制を図っているが、今後は広域で行う大型事業等（ごみ処理施設、消防署移設）があり大幅に増加する。また、病院をはじめとする企業会計、特別会計等への繰出金は57億円程度で、自主財源が減少する中、非常に厳しい状況にある。

◆歳出の主な用語の解説

- 人 件 費・・・職員に対して支給される給与、特別職などに対する報酬です。
- 扶 助 費・・・児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するための経費です。
- 公 債 費・・・地方債の元金と利子の償還金です。
- 投資的経費・・・施設等の将来に残るものに支出される経費です。
- 補助費等・・・団体への補助金や、病院事業や上下水道事業などの公営事業会計への負担金、補助金、出資金として支出された経費です。

(2)住民 1 人当たりの歳出の状況（令和6年度）



◆神河町の歳出の特徴

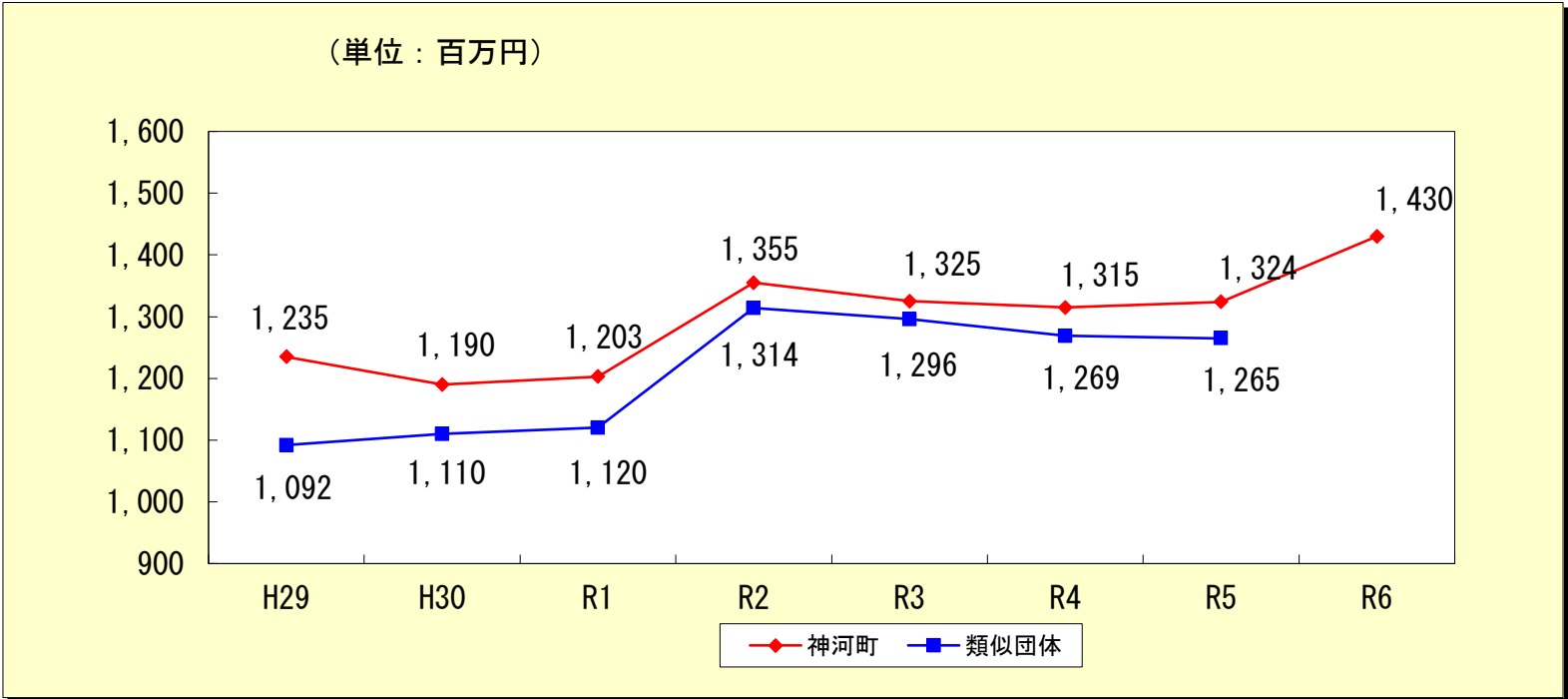
人件費は、定員管理を適切に実行しているが、依然として類似団体より多くなっています。

また、公債費も過度に起債に依存しないことを基本に、発行抑制を行っているが、類似団体と比べ大幅に多くなっている。

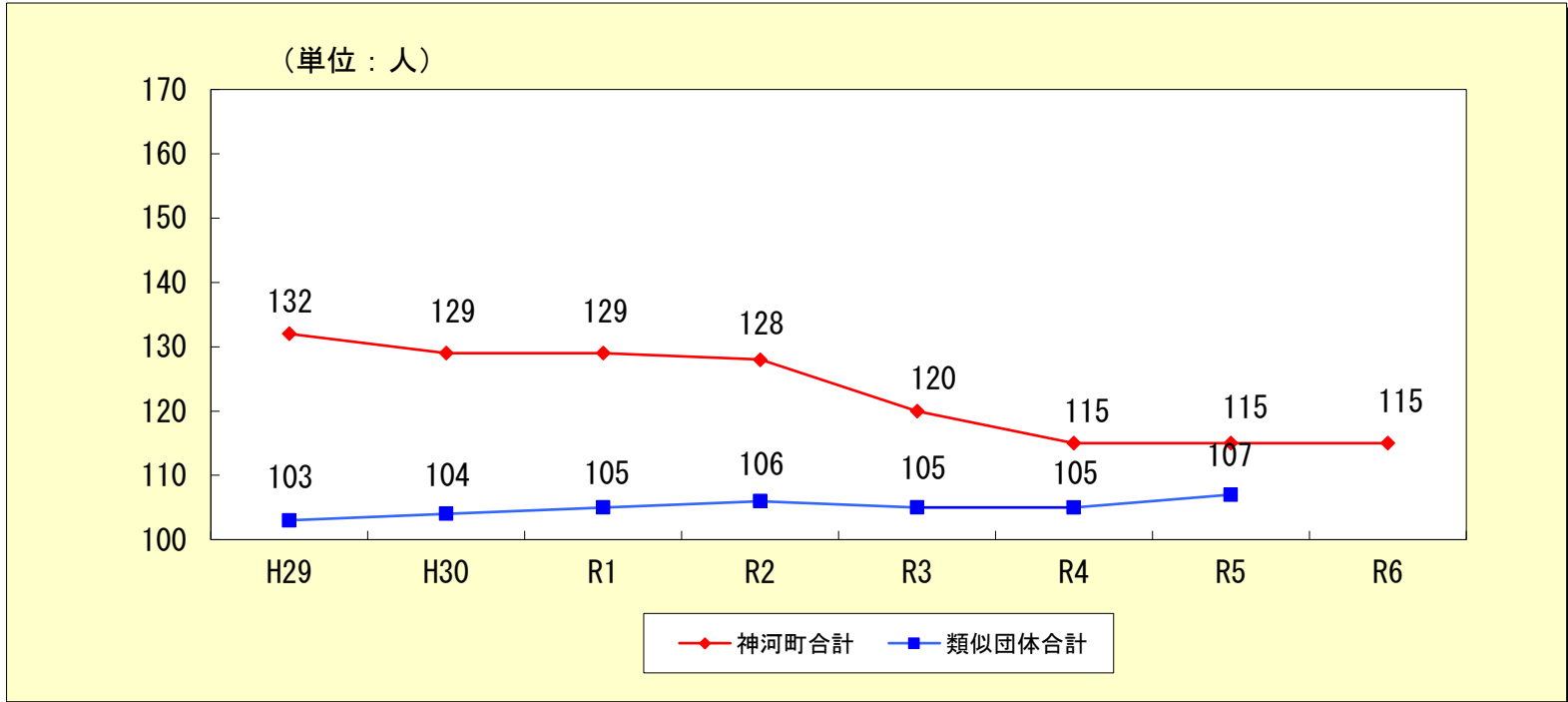
その他の経費が多いのは、企業会計(病院・上下水道)への補助費・出資金、そして医師確保のための神戸大学への寄附金などが要因。

3. 人件費の状況

(1) 人件費の推移



(2) 職員数の推移

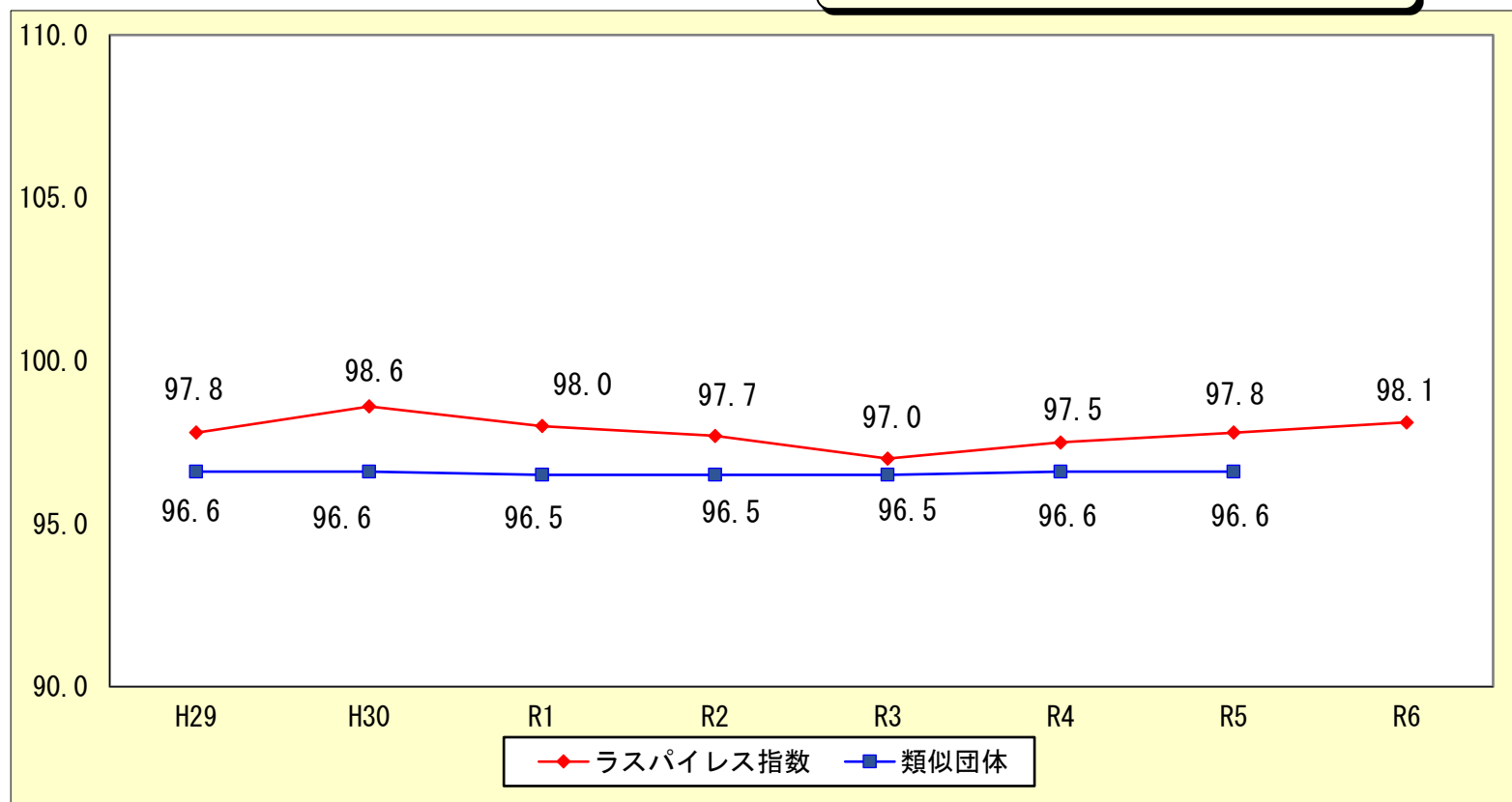


(3) 部門別職員数の状況

区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
神河町合計	132	129	129	128	120	115	115	115
税務関係	5	6	6	6	6	6	7	6
民生・衛生関係	20	19	21	22	21	21	21	21
労働・商工関係	7	7	5	6	6	5	5	7
農林関係	17	17	17	17	16	16	16	16
土木関係	11	11	11	10	10	10	10	9
消防関係								
教育関係	31	31	31	31	28	25	25	27
その他	41	41	38	36	33	32	31	29
類似団体合計	103	104	105	106	105	105	107	

(4) ラスパイレス指数の推移

国家公務員の給与を100とした場合の指数です



◆神河町の人件費の特徴

R5年度に120人目標の定員適正化計画に基づき、取組を進めてきた。R4年度から115人となっているが、約30年ぶりの大幅な給与改定があり人件費が増加している。

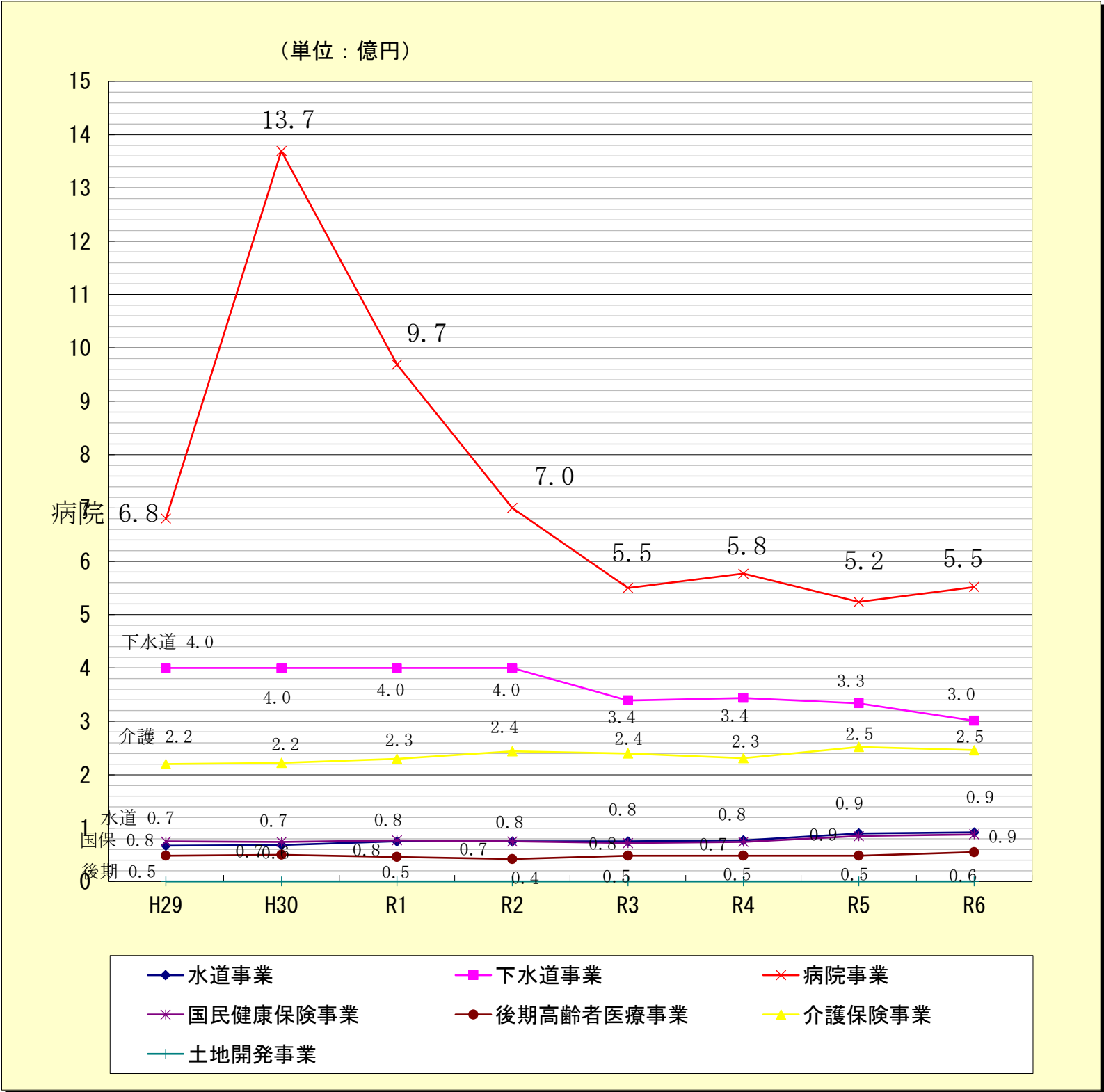
ラスパイレス指数については、比較的高い水準で推移しているが、今後も、ラスパイレス指数が100以上とならないよう、現状維持を保てるように注視していく必要があります。

4. 繰出金の状況

(1) 企業会計・特別会計への繰出の推移

(単位：百万円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
公営企業会計 計	1,147	1,837	1,444	1,175	964	998	948	945
水道事業	67	68	75	75	75	77	90	92
下水道事業	400	400	400	400	339	344	334	301
病院事業	680	1,369	969	700	550	577	524	552
特別会計 計	343	346	353	361	360	353	385	389
国民健康保険事業	75	74	77	75	72	74	85	88
後期高齢者医療事業	48	50	46	42	48	48	48	55
介護保険事業	220	222	230	244	240	231	252	246
土地開発事業	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,490	2,183	1,797	1,536	1,324	1,351	1,333	1,334



◆ 神河町の繰出金の特徴

普通会計から特別・企業会計への繰出金は、財政負担の大きい病院事業・下水道事業で減少傾向。

特に病院事業は、今後の普通会計の財政運営に大きく影響するため、これまで以上の経営の見直しや改善に期待がされているところです。

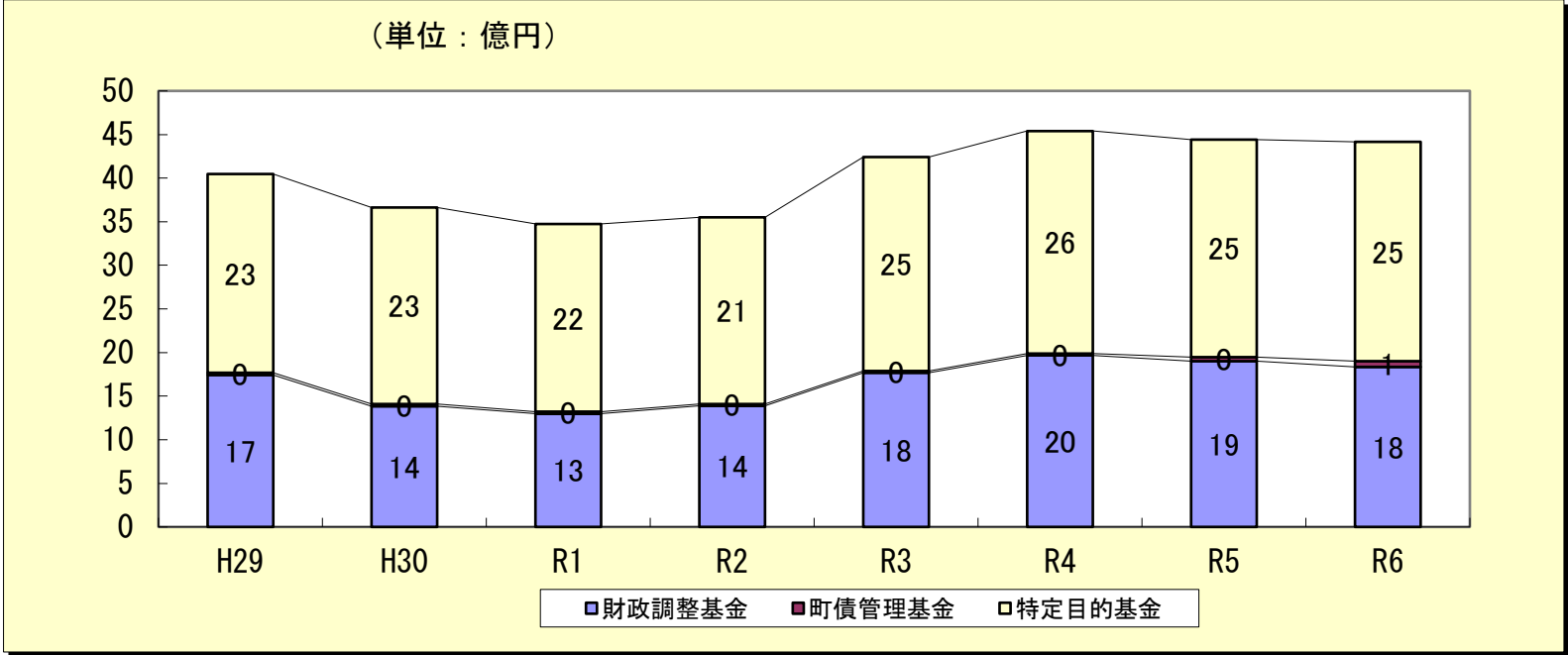
国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療への繰出は横ばいの傾向となっています。

5. 基金、地方債残高の状況

(1) 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
基金残高	4,047	3,663	3,475	3,564	4,244	4,541	4,443	4,417
財政調整基金	1,741	1,383	1,299	1,388	1,768	1,966	1,901	1,833
一般会計分	1,645	1,239	1,132	1,223	1,603	1,836	1,823	1,808
産廃会計分	96	144	167	165	165	130	78	25
町債管理基金	26	26	22	22	22	22	47	67
特定目的基金	2,280	2,254	2,154	2,154	2,454	2,553	2,495	2,517



◆ 基金の用語解説

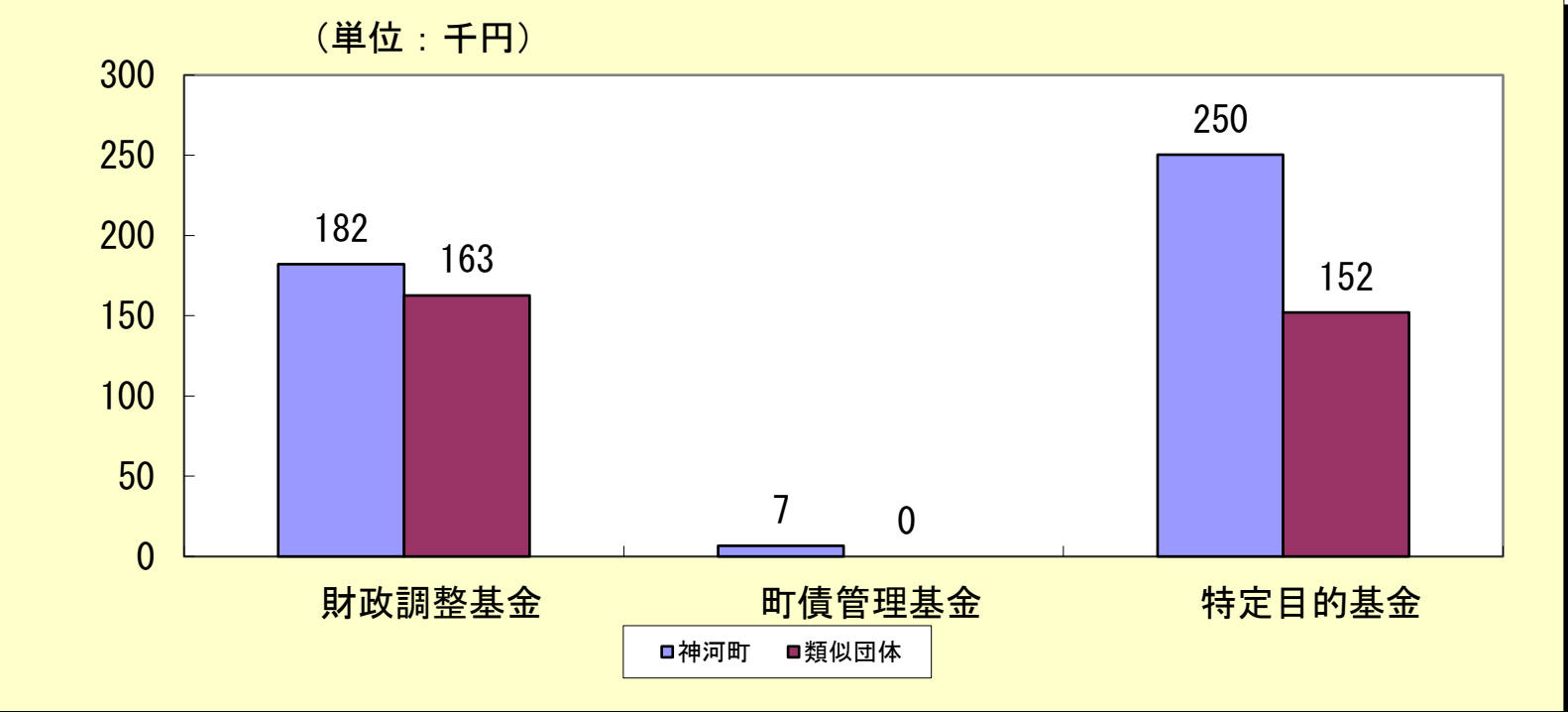
財政調整基金(一般・産廃)

・・・災害復旧、地方債の繰上償還、財源に不足が生じたときの財源として積立てた基金

町債管理基金・・・町財政の健全な運営のための財源として積立てた基金

特定目的基金(福祉基金、環境保全基金、大河内水力発電所基金・ふるさと資源保全基金・集落営農振興基金・公共施設維持管理基金・神河ふるさとづくり応援基金・CATVネットワーク維持基金・寺前地区振興基金・長谷地区振興基金・まちづくり基金・森林環境譲与税基金・企業版ふるさと納税基金)

(2) 住民1人当たりの基金残高の状況 (類似団体との比較)



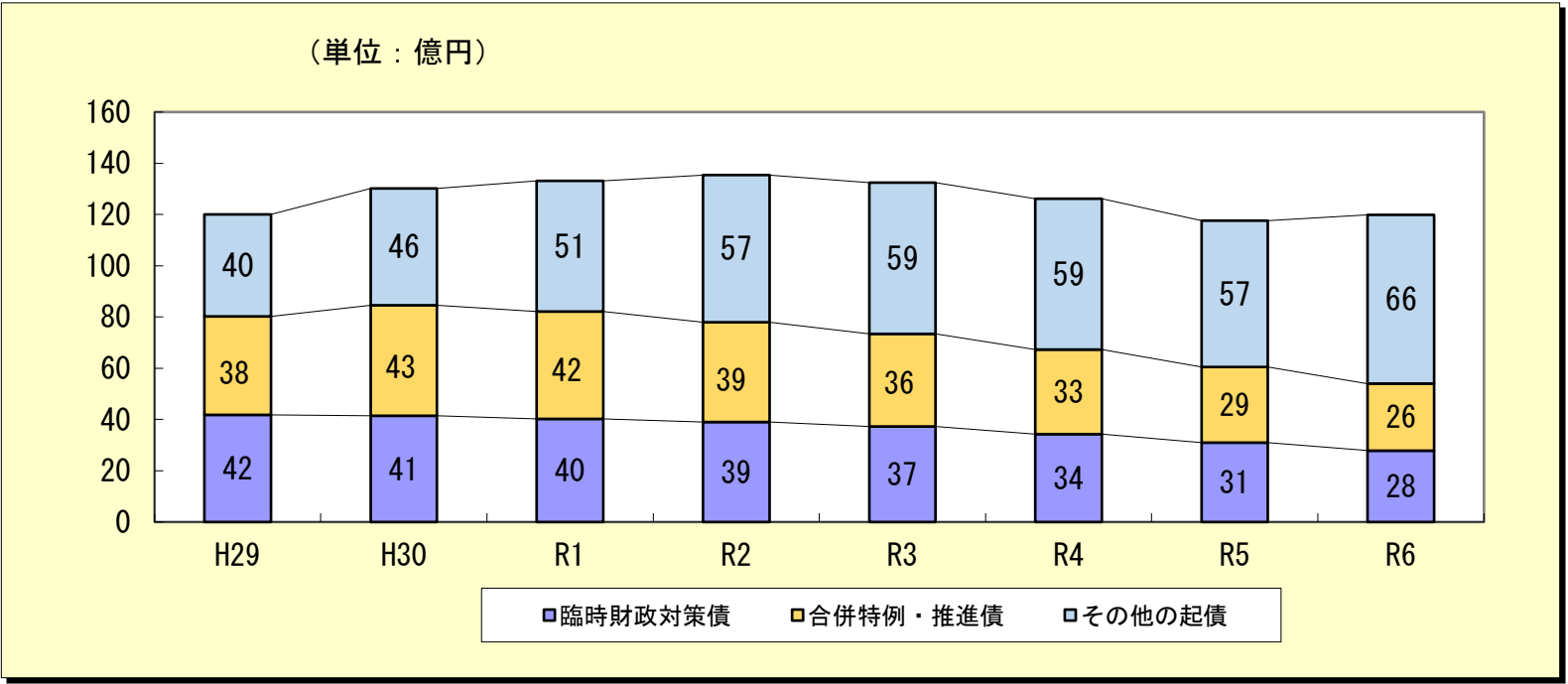
◆ 神河町の基金の特徴

財政調整基金は、収支均衡予算を基本に取り組み残高が安定しています。しかしながら、大規模災害等に対応できる残高とは言えず、引続き財政調整基金に頼らない収支均衡予算に取り組む必要があります。特目基金は合併造成基金により類団より多くなっています。

(3) 地方債残高の推移

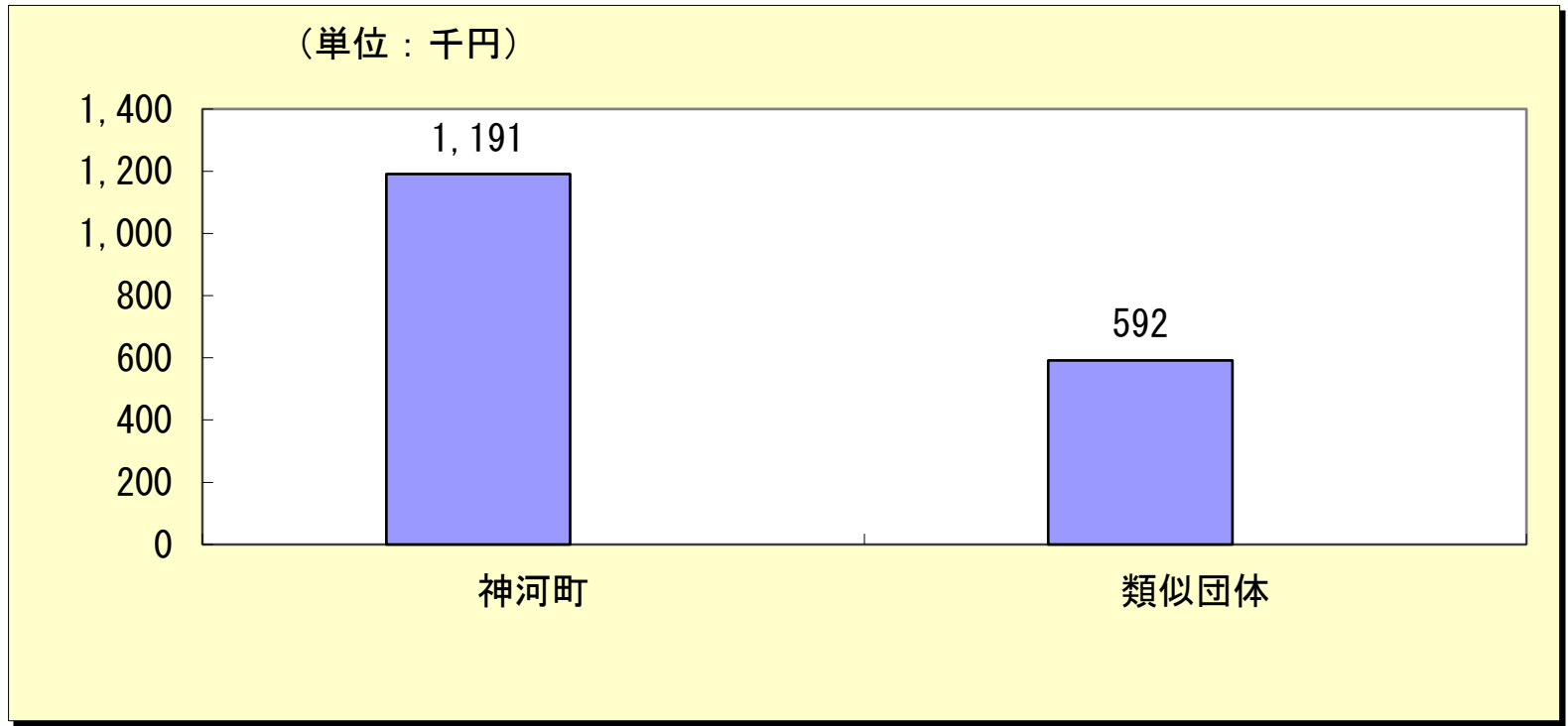
(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
臨時財政対策債	4,180	4,138	4,022	3,894	3,719	3,432	3,103	2,790
合併特例・推進債	3,847	4,320	1,201	3,908	3,617	3,293	2,949	2,606
その他の起債	3,971	4,565	5,083	5,735	5,915	5,891	5,709	6,583
地方債残高	11,998	13,023	10,306	13,537	13,251	12,616	11,761	11,979



◆地方債とは。
公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合に発行する債券で、将来返済（償還）しなければなりません。
なお、返済（償還）時に一部、地方交付税で措置されるものもあり、交付税で措置されないものについては、町が自らの財源（町税等）で返済することになります。

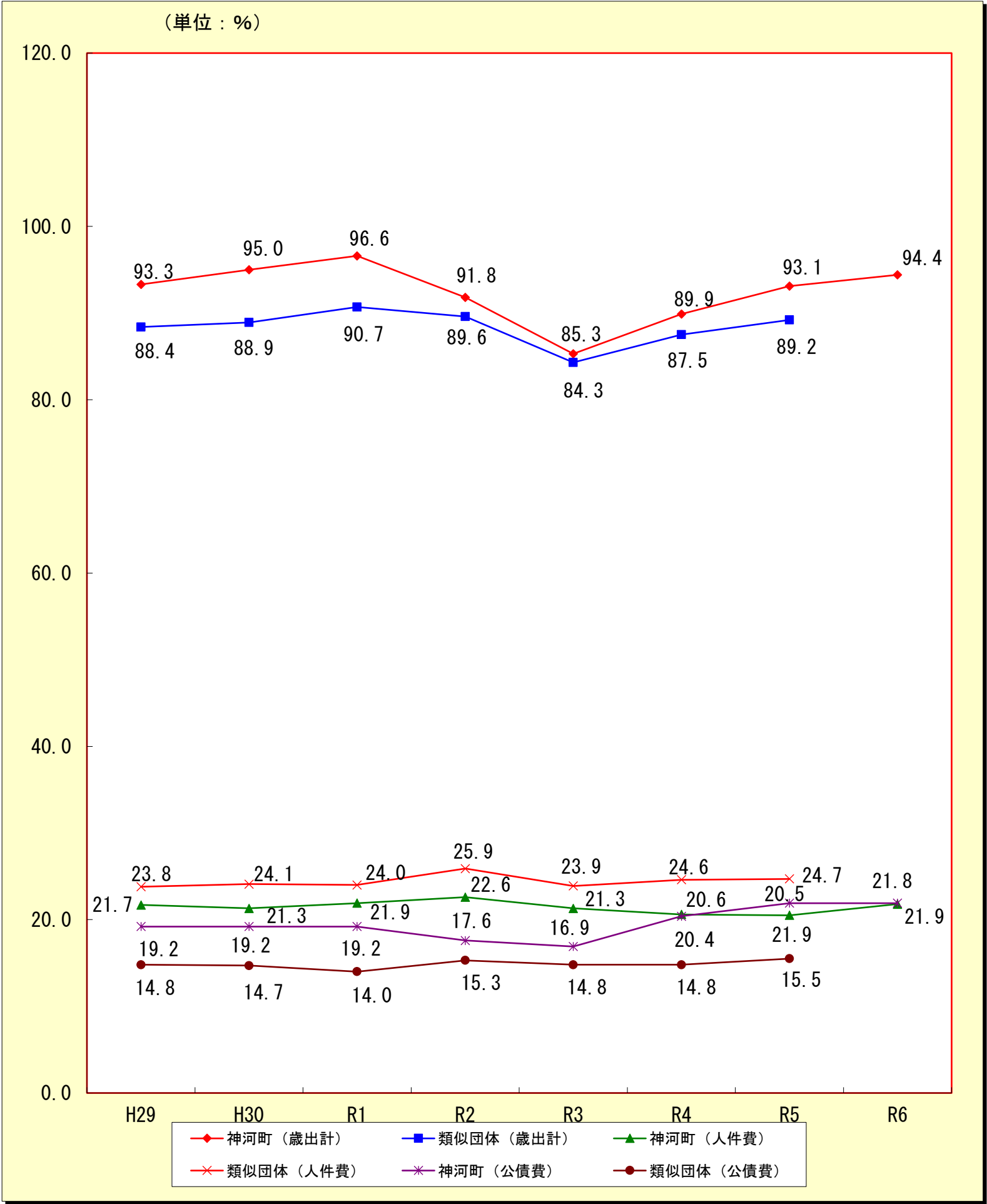
(4) 1人当たりの地方債残高の状況（類似団体との比較）



◆神河町の地方債残高の特徴
類似団体に比較して地方債残高は多くなっていますが、特に、R2以降実質公債比率の上昇抑制に取り組んだ結果、地方債残高は少しずつ減少しています。しかしながら、今後は広域で行う大型事業等（ごみ処理施設、消防署移設）があり一時的に大幅に増加します。これら臨時的な大型事業が終われば、過度に地方債に依存することがない、発行抑制型に修正していく必要があります。

6. 各財政指標の状況

(1) 経常収支比率の推移



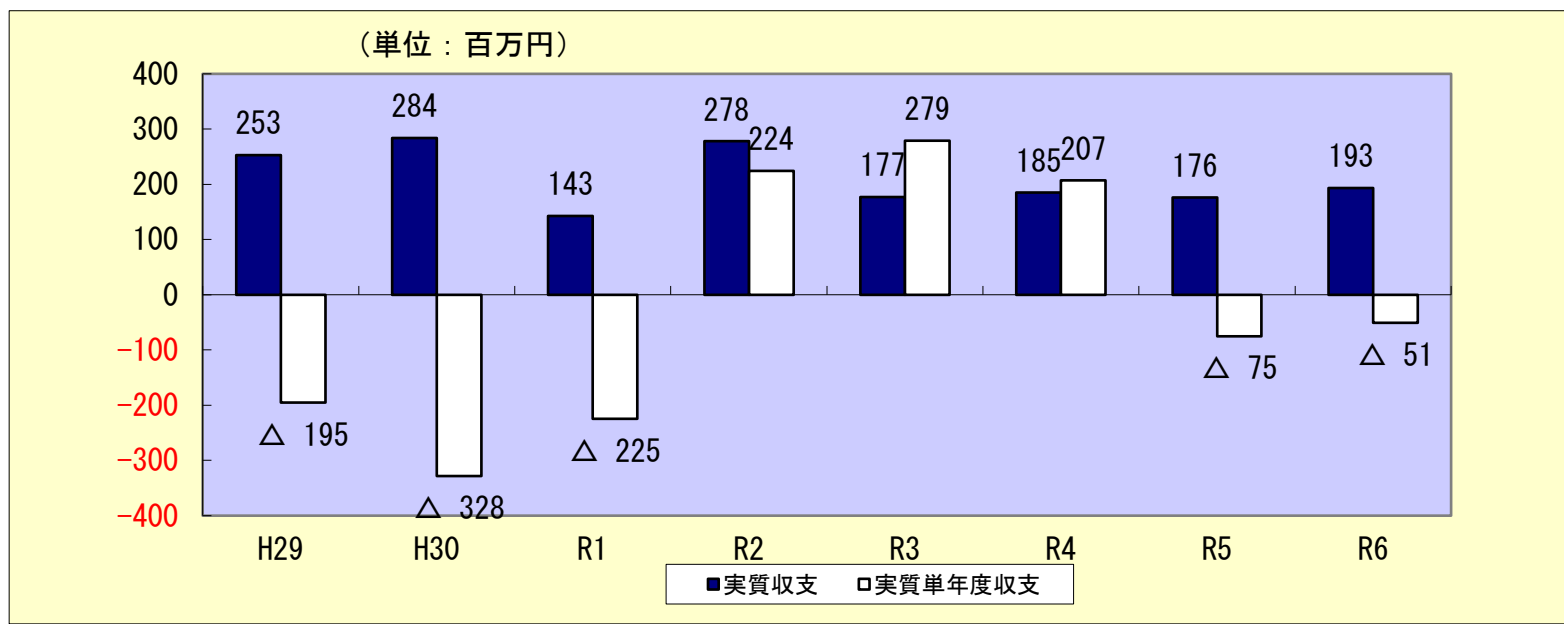
◆経常収支比率とは。

人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合。
財政の弾力性を表し、この値が低いほど弾力性があります。

◆神河町の経常収支比率の特徴

令和4年度より比率が増加したのは、グラフから読み取れるとおり人件費、公債費の増加が大きな要因。比率は上昇傾向に転じており、今後、経常一般財源が減少することが想定されるなかにおいては94.4%は懸念すべき数値である。今後の経常収支比率の動きに注視していく必要があります。

(2) 実質収支、実質単年度収支の推移



◆実質収支とは。

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

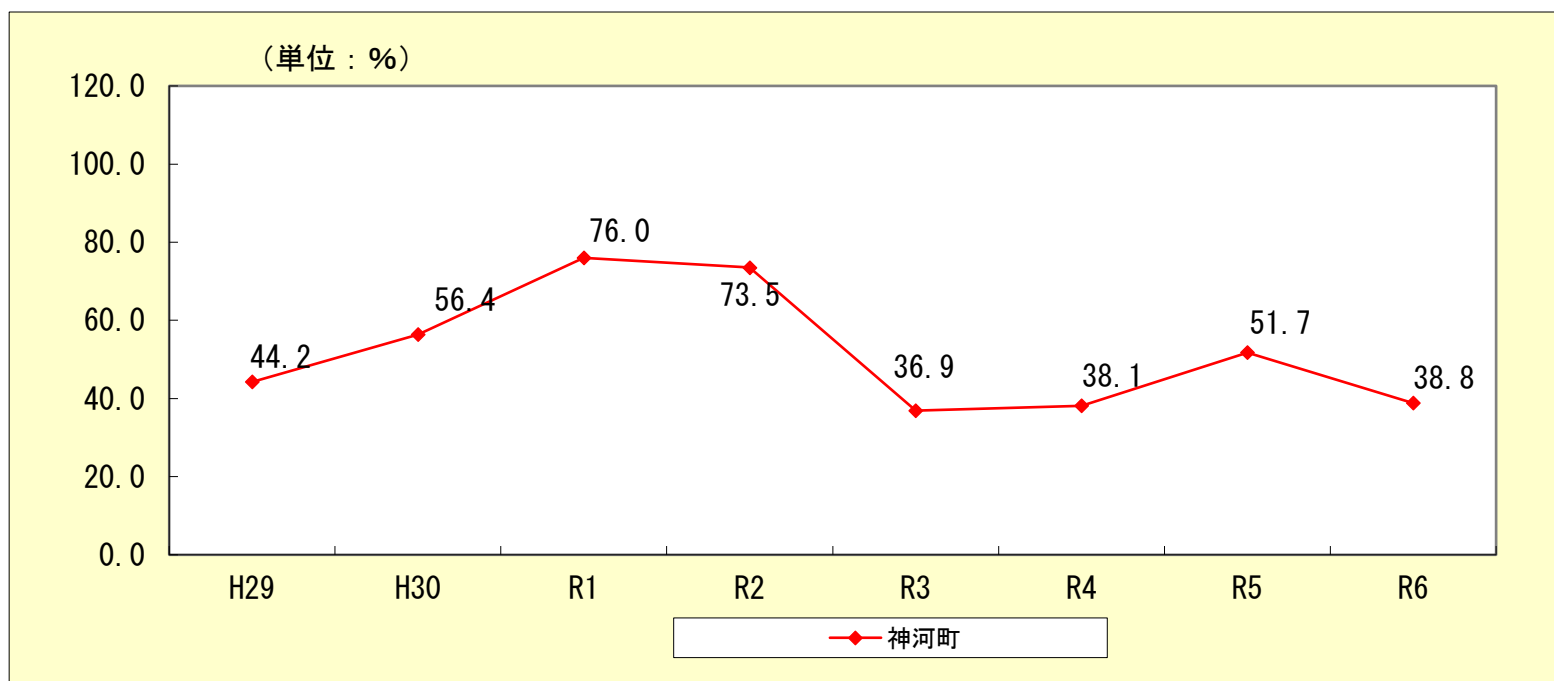
◆実質単年度収支とは。

今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立等）および赤字要素（基金の取崩）を除外した実質的な単年度の収支です。

◆神河町の実質収支と実質単年度収支の特徴

実質収支は毎年度黒字。また、実質単年度収支は2年連続で赤字。要因は、プラス要因である積立金が減少したため。今後、赤字が続くのは要注意であるため、改めて、財政調整基金に過度に頼らない収支均衡な財政運営に努めていく必要があります。

(3) 将来負担比率の推移



◆将来負担比率とは。

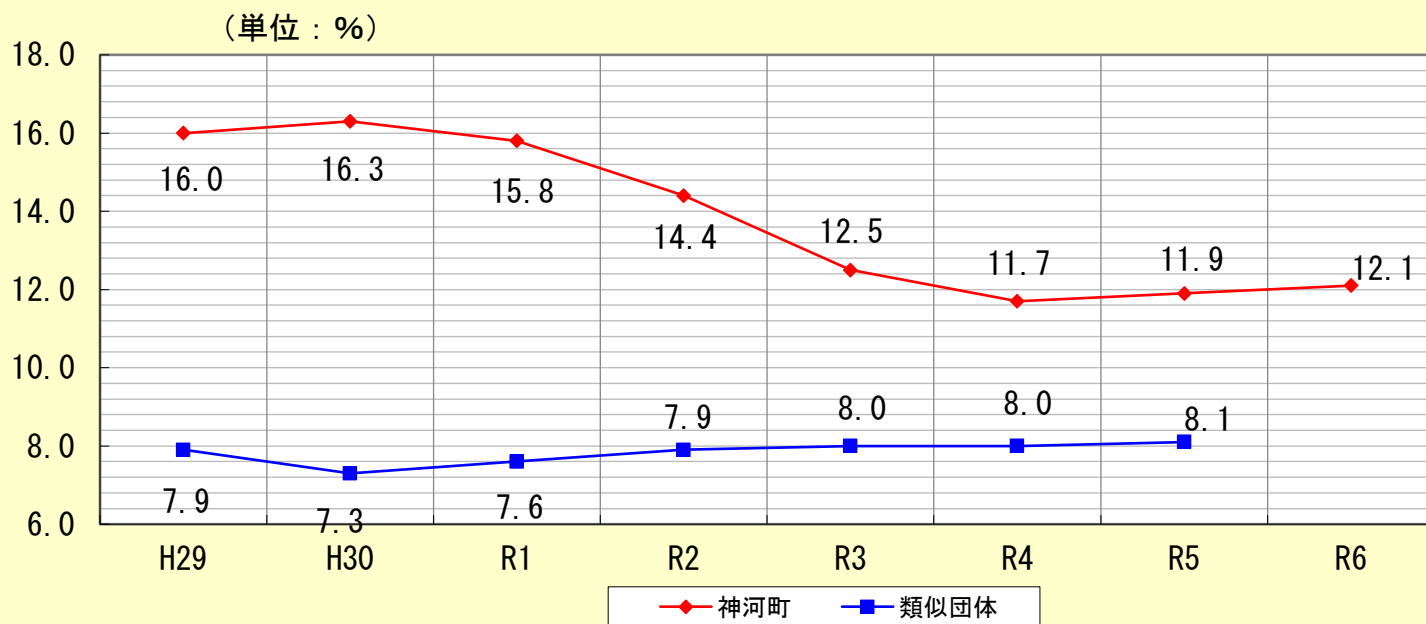
町債残高をはじめ普通会計が、将来負担すべき実質的な負債の比率を表しています。

◆神河町の将来負担比率の特徴

将来負担比率は、令和5年度から減少し38.8%となっています。これは栗賀小学校跡地整備にかかる債務負担行為支出額が7億8,000万円減少しましたため。今後は、ごみ処理・消防施設の更新などの大型投資が続く、比率は上昇していく見込みです。

財源の更なる有効活用と投資的経費の抑制、地方債の発行抑制が必要です。

(4) 実質公債費比率の推移



◆実質公債費比率とは。

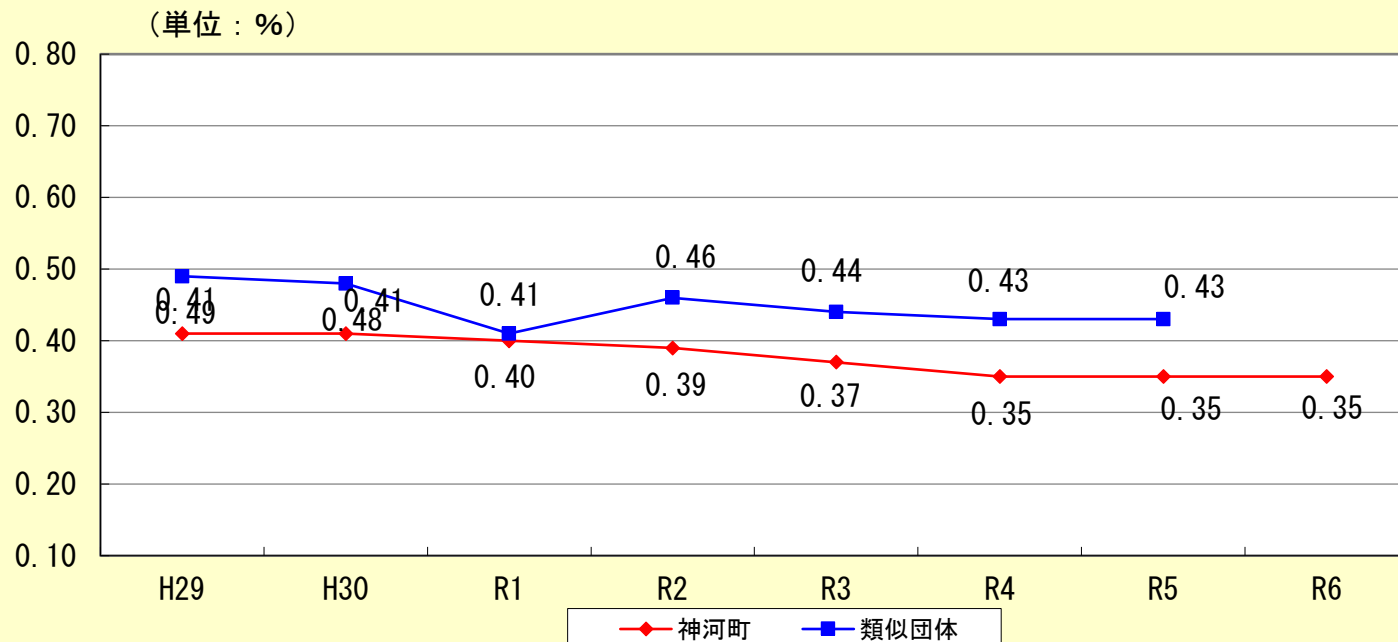
公債費（普通会計債・公営企業債・一部事務組合債の神河町負担分の返済額）から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の過去3か年の平均値です。

35%を超えると財政再建団体、25%を超えると早期健全化団体、18%を超えると地方債許可団体となり、公債費負担適正計画の策定が必要になります。

◆神河町の実質公債費比率の特徴

R1から15.8%、14.4%、12.5%、11.7%と着実に比率は改善してきたが、R5は上昇し11.9%、R6はさらに0.2ポイント増え12.1となった。また、類似団体と比較すると比率は高く、加えて兵庫県下においても町では3番目、全体では9番目（R5決算）に比率が高い状況である。さらに今後広域で行う大型事業等（ごみ処理施設、消防署移設）があり、比率の上昇をコントロールするのが困難になってくると思われる。非常に厳しい状況が想定される。

(5) 財政力指数の推移



◆財政力指数とは。

普通交付税算定による基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値をいいます。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財政に余裕があ

◆神河町の財政力指数の特徴

R6の指数は0.35（R5 0.35）基準財政収入額1,781百万（R5 1,781）、基準財政需要額5,166（R5 4,936）、標準税収入額等2,244（R5 2,250）、標準財政規模5,644（R5 5,436）。

特別・企業会計の説明

特別会計

○ケアステーション事業特別会計

平成12年4月に「ケアステーションかんざき」を共同設置。令和2年4月から神崎郡（神河町・市川町・福崎町）で管理運営し、各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育（リハビリ・保育）事業などを行っています。

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

○訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

企業会計

○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。（合併処理浄化槽を除く）

○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

用語の説明

歳入（目的別）

○歳入	一年間のすべての収入のこと
○町税	みなさんが町に納める税金
○地方譲与税、交付金	国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
○地方交付税	国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
○分担金及び負担金	特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
○使用料及び手数料	みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
○国庫支出金	特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
○県支出金	特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
○財産収入	町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
○寄附金	一般的な寄附行為による収入
○繰入金	特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
○繰越金	前年度の決算において生じた剰余金
○諸収入	上記の収入科目に含まれない、その他の収入
○町債	町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

歳出（目的別）

○歳 出	一年間のすべての支出のこと
○議会費	議会の運営に使うお金
○総務費	主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やＣＡＴＶの管理運営などに使うお金
○民生費	児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
○衛生費	健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
○農林水産業費	農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
○商工費	商工・観光業の振興に使うお金
○土木費	道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
○消防費	みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
○教育費	学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
○公債費	町の借金を返済するのに使うお金
○諸支出金	上記の支出科目に含まれない、その他の支出
○災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に使うお金

歳出（性質別）

○人件費	議員・各種委員・特別職の報酬や一般職員等の給料や共済費などとして支払うお金
○物件費	行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金 (消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
○維持補修費	道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
○扶助費	児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
○補助費等	各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
○公債費	町の借金の返済のためのお金
○投資及び出資金貸付金	企業会計などへの出資や貸付に使うお金
○積立金	財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
○繰出金	国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
○普通建設事業費	道路や学校などの建設事業に使うお金
○災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に使うお金

基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- 企業版ふるさと納税基金**
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に資するため、当該事業の実施のために受け入れた法人からの寄附金を積み立てるための基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 森林環境譲与税基金** 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法律第3号)に基づき、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に必要な事業の財源に充てるための基金
- 交通安全対策基金** 兵庫県市町交通災害共済組合解散に伴う分配金を財源に、交通安全対策に関する意識の高揚及び交通安全施設の整備促進のため積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区(新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田)の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区(川上・長谷・栗・淵)の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金